

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
1		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	集落活動サポート	新規	集落の活力創生事業費補助金	・集落活動活性化事業 住民が主体となって取り組む集落の活性化や、経済活動の推進などにかかるソフト・ハードの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円		35,000	35,000					35,000	35,000	○	○		中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
2	2	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	集落活動サポート	継続	緊急間伐総合支援事業費補助金	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。 ①公益林保全整備事業 補助先:市町村 事業主体:森林組合、林業事業体等、森林所有者(自伐林家等を含む) 補助率:定額 80,000円/ha ②森林整備支援事業 補助先:市町村 事業主体:森林組合、林業事業体等、森林所有者(自伐林家等を含む) 補助率 ・搬出間伐実施事業:定額 183千円/ha(30%間伐)、122千円/ha(20%間伐)、 ・作業道整備事業 :定額		91,200	52,000			91,200	52,000	0	0		○		林業振興・環境部	木材増産推進課		
3		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	集落活動サポート	継続	優良種苗確保事業費補助金 (コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金)	コンテナ苗を低コストで大量に供給するための生産施設、機械等の整備に対して支援する。 補助先:林業用苗木の生産者等 補助率:3/4以内		4,185	1,395			44,827	1,609	△ 40,642	△ 214		○		林業振興・環境部	木材増産推進課		
4	3	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	集落活動サポート	休止	河川利用中山間地域活性化事業	冬季のアマゴ釣りの解禁に向けた取り組みを進め、漁場の周年利用を可能とすることにより、遊漁者を呼び込むなど中山間地域の交流人口の拡大を図る。 冬季釣り場の開設に向けた調査方法や手順を確立し、一部の河川では釣り場設置が実現した。今後は漁協からの開設要望があれば、得られたデータを活用し支援していくこととし事業としては休止		0	0			0	0	0	0		○		水産振興部	漁業振興課		
5		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	生活支援サービス	新規	生活支援体制整備委託料	地域にある社会資源を見つけ出し、関係団体と生活支援体制整備の構築に向けた活動を報告書としてまとめ、全市町村で取組を共有することで各市町村での事業展開に活用する。 委託先:NPO法人等		1,811	0					1,811	0				地域福祉部	高齢者福祉課		
6	4	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	生活支援サービス	継続	中山間地域生活支援総合補助金	中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる生活環境を築くため、生活用品や生活用水、移動手段の確保等に向けた取り組みを推進する。 ①生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費 (人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費 ②生活用水確保支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める生活用水の確保等に係る取り組みを支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助上限:3,000万円 ③移動手段確保支援事業 中山間地域における通院や買い物等地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。 ア 補助先:市町村 補助率:2/3以内(既存車両等の更新のみの場合1/2以内 ※H29～) 補助対象事業:調査費、車両購入費、実証運行費等 イ 補助先:樹高知中央自動車学校 補助率:定額 対象事業:自家用有償運送運転者講習会の受講料のうち受講者負担分を除いた額		303,939	303,939			290,881	290,881	13,058	13,058				○		中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課
7	5	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	継続	あつたかふれあいセンター事業費 (あつたかふれあいセンター事業費補助金)	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等の必要なサービスを受けることができる地域福祉の拠点を整備し、支援が必要な人の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村を支援する。 補助先:市町村 実施主体:市町村 補助率:1/2以内(国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等を活用する場合を除く) 補助対象:人件費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費(50万円以内)等		223,846	111,923			212,028	115,668	11,818	△ 3,745				地域福祉部	地域福祉政策課		
8	6	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	継続	あつたかふれあいセンター事業費 (地域福祉推進交付金)	H28年度に、市町村単独事業(過疎債充当)によりあつたかふれあいセンター事業を実施した市町村(8町村予定)を対象に交付金を交付し、地域福祉を推進する取組を支援する。 交付先:市町村 交付率:1/5		36,459	0			35,901	901	558	△ 901				地域福祉部	地域福祉政策課		
9	7	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	拡充	あつたかふれあいセンター施設整備事業費補助金	あつたかふれあいセンターで介護予防サービスや複合的なサービス等を提供するための施設整備に取り組む市町村を支援する。 補助率:1/2(新設)11,000千円、改修(上限)5,500千円) 補助先:市町村等 指定要件:①～③のうち、最低2以上のサービス提供に取り組むにあたって、新設・施設改修が必要となる場合。 ①介護予防プログラムの提供、②認知症カフェの設置、③子育て支援や障害者の地域生活支援などの制度サービスの提供 ※新設する際には、福祉避難所の指定を要件とする。	補助対象要件の拡充 (子育て支援サービスやショートステイサービスなどの提供機能の充実)	11,000	11,000			16,500	9,001	△ 5,500	1,999				地域福祉部	地域福祉政策課		
10	8	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	拡充	あつたかふれあいセンター事業費 (事務費:リハビリ専門職等の派遣に よる介護予防機能強化事業)	高知県リハビリテーション職能三団体協議会等と連携した、リハビリテーション専門職等の派遣により、介護予防プログラムの定期的な実施と、効果検証の仕組みづくりを行う。 事務費(報償費等)	派遣職種の拡充(栄養士、歯科衛生士)	2,232	2,232			3,480	3,480	△ 1,248	△ 1,248				地域福祉部	地域福祉政策課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
11	9	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	拡充	リハビリテーション専門職活用事業費補助金	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。 補助先:高知県リハビリテーション職能三団体協議会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 補助率:定額	リハ職に加え栄養士、歯科衛生士の人材育成を支援する。	3,126	745			1,671	0	1,455	745				地域福祉部	高齢者福祉課		
12	10	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	廃止	介護予防等サービス拠点整備事業費補助金	新しい介護予防のしくみづくりのために、小規模多機能拠点である「あったかふれあいセンター」等を活用できるよう、段差解消などの施設整備やサービスの充実に向けた試行的取組などへの支援を行う。 補助先:市町村 補助率:定額	補助金の目的が総合事業への円滑な移行を推進することであったが、平成29年4月をもって県内全保険者が総合事業へ移行することから廃止する。	0	0			7,000	7,000	△ 7,000	△ 7,000				地域福祉部	高齢者福祉課		
13	11	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	継続	高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金	住まいの確保に配慮を要する単身高齢者が低廉な家賃で入居でき、かつ、「あったかふれあいセンター」や「集落活動センター」などの連携により入居者の日常生活を支援する仕組みが整えられている住宅の整備に取り組み市町村を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/4以内 上限額:(1ヶ所あたり)5,500千円		5,500	0			11,000	3,000	△ 5,500	△ 3,000				地域福祉部	高齢者福祉課		
14	12	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	拡充	多機能型福祉サービスモデル事業費補助金	①多機能型福祉サービス施設整備事業 子ども・高齢者・障害者などを対象に在宅生活を支える小規模で複合的なサービスを提供する施設整備に取り組み市町村等を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 上限額:(1ヶ所あたり)新築11,000千円、改修5,500千円 ②起業家育成支援事業、施設職員育成支援事業 経営者及び施設職員の育成のため、起業家育成講座及び職員研修会受講に要する経費に対し補助する。 補助先:民間事業者 補助率:1/2以内	経営者への小規模複合型の福祉サービスに関する普及啓発、また高齢者介護の従事者が障害者等への介護を行うため、に知識やスキルの習得を支援する。	12,948	0			11,000	11,000	1,948	△ 11,000				地域福祉部	高齢者福祉課		
15	15	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	継続	健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業	お薬や健康づくりに関する相談を受け付ける薬局(「高知家健康づくり支援薬局」)を整備するとともに、薬局の取り組み内容や活用方法の周知を行う。また、適切な服薬支援を実施するため、薬剤師及び多職種への研修を行う。さらに、在宅患者や通院患者の適正な薬物療法を推進するため、モデル地区を設定して残み残し薬等の情報を多職種で共有する体制を整備し、患者の状況に応じて在宅訪問等の対応を実施する。 この事業の一環として、例えば、薬局の薬剤師による集落活動センターやあったかふれあいセンターでのお薬・健康相談会の実施や、地域住民を対象にした薬の適正使用に関する講座の実施により、地域住民の健康づくりの向上に寄与することができる。 委託先:公益社団法人高知県薬剤師会	薬局外で実施するお薬・健康相談会を増加し、かかりつけ薬局の普及啓発や健康づくりの取り組みの推進を行うことで、地域住民による主体的な健康の維持・増進を支援する体制を強化する。また、在宅や通院患者の飲み残し薬などの情報を多職種で共有する取り組みのモデル地区を拡大する。	5,286	0			4,580	0	706	0				健康政策部	医事業務課		
16	16	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	継続	健康づくり団体連携促進事業費補助金	市町村内の複数の健康づくり団体等が連携し、住民の健康づくりのための活動等を拡大する取り組みに対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2		2,569	2,569			4,400	4,400	△ 1,831	△ 1,831				健康政策部	健康長寿政策課		
17	13	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	継続	国民健康保険調整交付金(国保保健指導事業) ※国から直接交付	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために市町村が実施する、特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談等の取組を支援する。 補助先:市町村(一(県)一(国)) 補助率:10/10(備品購入は5/10) 補助対象:①のア、イのいずれかの事業を実施すれば、上限額の範囲内で②の事業を実施できる。 ① 必須事業 ア 特定健診・特定保健指導の実施率向上等を図るための受診勧奨等の取り組み イ 生活習慣病予防の取り組み ② 一般的な健康教育・健康相談等 上限額:市町村の国保被保険者数に応じて 4,000千円(1万人未満) 6,000千円(1~5万人未満) 8,000千円(5~10万人未満)		-	-			-	-	-	-				健康政策部	国保指導課		
18	14	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	継続	後期高齢者医療調整交付金(長寿健康増進事業) ※国から直接交付	後期高齢者医療被保険者を対象として、長寿・健康増進のために市町村が実施する健康相談や体操教室などの取組を支援する。 補助先:市町村(一(広域連合)一(県)一(国))※広域連合が経費助成を行い、市町村が実施 補助率:10/10以内(他の事業も含め交付金の上限を超える場合にはあん分等による調整) 補助対象:健康教室や体操教室などの開催にかかる講師謝金や事務経費		-	-			-	-	-	-				健康政策部	国保指導課		
19	17	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	拡充	観光ガイド研修実施委託業務	高知県観光ガイド連絡協議会に委託して、ガイド技術の向上や養成、新規立ち上げ等に関する研修を行う観光ガイド団体を支援する。(集落活動センターを体験メニューや観光ガイドの受付等の拠点とする。)	SGG中四国ブロック大会開催への支援の追加	2,300	2,300			2,000	2,000	300	300			○	観光振興部	おもてなし課		
20	18	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	地域防災対策総合補助金	地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内		248,635	211,635			373,263	222,263	△ 124,628	△ 10,628				危機管理部	南海トラフ地震対策課		
21	19	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金	地域住民の安全・安心を確保するため、緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を図る。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(補助限度額 10百万円/箇所)		84,586	21,586			68,080	17,080	16,506	4,506				危機管理部	南海トラフ地震対策課		
22	20	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	地域集会所耐震化促進事業費補助金	住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:診断・設計:1/4、改修:県3/10		26,911	26,911			29,025	29,025	△ 2,114	△ 2,114				危機管理部	南海トラフ地震対策課		
23	21	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	避難所運営体制整備加速化事業費補助金	南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの策定、運営訓練、資機材整備や施設整備を支援する。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(補助限度額 133万円)		290,826	290,826			92,066	92,066	198,760	198,760				危機管理部	南海トラフ地震対策課		
24	23	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	拡充	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借家する場合及び空き家を使用する者に対して市町村が補助する場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		108,230	73,230			97,500	61,500	10,730	11,730				土木部	住宅課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
25	24	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	住宅耐震診断・改修設計・改修事業	市町村が、既存住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修を行う住宅所有者に対し補助等を行う場合、その一部を補助する。	450,750	450,750			295,390	295,390	155,360	155,360				土木部	住宅課			
26	25	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	コンクリートブロック塀耐震対策事業	市町村が、緊急輸送道路、避難路沿道の危険なブロック塀を撤去または安全な塀への改修を行う場合、その一部を補助する。	7,650	7,650			2,550	2,550	5,100	5,100				土木部	住宅課			
27	26	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	老朽住宅等除却事業	市町村が、老朽化が進み倒壊及び火災時に延焼の危険性があると判断された住宅等を除去しようとする所有者に対し、補助する場合その一部を補助する。	61,650	61,650			123,300	123,300	△ 61,650	△ 61,650				土木部	住宅課			
28	28	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	住宅耐震対策市町村緊急支援事業	住宅の耐震対策のスピードアップに取り組む市町村に対してその費用の一部を補助する。	71,612	71,612			94,800	94,800	△ 23,188	△ 23,188				土木部	住宅課			
29	30	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	拡充	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	新たな活力を生み出す起業を促進するとともに、中山間地域等シェアオフィスの取り組みを支援することで、雇用の場の創出、移住の促進、交流人口の拡大等につなげ、本県産業の活性化を図る。 シェアオフィス利用事業者 補助先:新規創業者、SOHO事業者、サテライトオフィス開設事業者(定着型・短期型) 補助対象:オフィス賃借料、通信費、設備の取得・リース、人材確保・能力開発費、雇用奨励金 補助率:10/10・通信費 1/2:オフィス賃借料、事務機器等リース、事業所開設経費、人材募集経費、能力開発費(サテライト(短期型)はオフィス賃借料、通信回線使用料のみ) (人材募集経費について、補助対象期間を延長する)	11,229	11,229			14,524	14,524	△ 3,295	△ 3,295				産業振興推進部	計画推進課			
30	29	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	拡充	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、一部事務組合、広域連合、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が中心となって組織する協議会 ③生涯活躍のまち事業計画等策定支援事業 市町村、複数の市町村が中心となって組織する協議会 補助率:1/2以内(複数の市町村が連携して行うソフト事業については、2/3以内) 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、市町村等が行う事業 4,000千円/団体 イ、近接する市町村が連携して行う事業 500千円/団体 ウ、2段階移住を推進するために市町村が行う事業 1,000千円/団体 ③生涯活躍のまち事業計画等策定支援事業 1,250千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	134,026	67,013			155,500	137,720	△ 21,474	△ 70,707	○	○				産業振興推進部	移住促進課	
31	31	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	継続	こうち山の日推進事業費補助金	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対し補助する。 補助先:公益社団法人高知県森と緑の会 補助率:定額(間接補助事業者が市町村等の場合は1/2以内) 補助限度額:250千円(間伐、環境整備等)、750千円(山の一日先生派遣) 補助事業に係る経費は10/10	11,563	0			11,563	0	0	0				林業振興・環境部	林業環境政策課			
32		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	新規	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取組を支援する。 補助先:高知県森と緑の会 補助率:原則、総事業費の1/8以内	15,558	0			0	0	15,558	0				林業振興・環境部	林業環境政策課			
33	32	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	継続	滞在型・体験型観光推進事業	漁村での滞在型・体験型観光を推進するため、既存の体験メニューの磨き上げや、新たなメニューづくりなどを支援する。また、漁村での滞在型・体験型観光をPRするホームページ「漁村感動体験! たらっ! たらっ! たらっ!」の掲載情報を適時追加・更新することにより、効果的な情報発信をしていく。	1,230	1,230			788	788	442	442			○	水産振興部	漁港漁場課			
34	23	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	拡充	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借家する場合及び空き家を使用する者に対して市町村が補助する場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗浄等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。	108,230	73,230			97,500	61,500	10,730	11,730			再掲	土木部	住宅課			
35	33	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	農産物等の生産・販売	継続	こうち農業確立総合支援事業	施設整備、基盤整備等の支援 市町村が自主性、主体性をもって推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援する。	76,462	76,462			98,289	98,289	△ 21,827	△ 21,827			○	農業振興部	農業政策課			
36	35	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	農産物等の生産・販売	見直し	農地活用推進事業	耕作放棄地の解消支援 農業生産の基盤である農地の確保及びその有効活用を図るために、農業者や農業者組織、農地中間管理機構等が行う荒廃農地等を再生利用する取組を支援する。 ・荒廃農地の再生利用活動への支援 ・施設等整備(老朽ハウス撤去、園芸用ハウス整備、農道整備、排水路整備)への支援 ・附帯事業への支援 補助先:市町村 事業取組主体:農業者、農業者が組織する団体、農業法人等	7,191	291			16,005	16,005	△ 8,814	△ 15,714			○	農業振興部	農地・担い手対策課			
37	36	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	農産物等の生産・販売		農業次世代人材投資事業	安心して就農できる環境づくり 農業生産に取り組む中心となる担い手が必要であり、45歳未満の若い新規就農者の定着を支援する。 ・就農予定市町村等での実践的な研修生への支援 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」(～45歳):年間150万円 ・独立・自営就農者で農地プランに位置付けられている新規就農者への支援 (国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」(～45歳):年間最大150万円	600,196	0			635,331	0	△ 35,135	0			○	農業振興部	農地・担い手対策課			
38	39	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	農産物等の生産・販売		農地中間管理事業	担い手等への農地集積の推進 農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。	127,090	31,545			188,352	46,742	△ 61,262	△ 15,197			○	農業振興部	農地・担い手対策課			

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
39	41	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	拡充	起業・就業支援研修事業	高知での起業や就業を考えている都市部の人材を対象に、その実現に向けた研修や県内企業とのマッチング交流会、高知でのフィールドワーク研修の機会を提供する。	Uターン者向け広報の強化	21,451	4,410			19,519	4,698	1,932	△ 288	○		産業振興推進部	移住促進課			
40		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	新規	集落の活力創生事業費補助金	・集落活動活性化事業 住民が主体となって取り組む集落の活性化や、経済活動の推進などにかかるソフト・ハードの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円		35,000	35,000					35,000	35,000	○	○	再掲	中山間対策・運輸担当理事所管	中山間地域対策課		
41	44	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	廃止	こうち商業振興支援事業	地域の暮らしを支える店舗(特産品販売所等の併設可能)の設置及び維持に向けた事業の実施に必要な店舗改装や設備等への支援(地域商業の活性化及び商業機能の維持に向けた取り組みへの支援) 補助対象事業者:市町村等(間接補助) ○調査・構想策定事業 ・補助率:1/4以内 ・補助上限額:112.5万円 ○商業活性化事業 (商店街等の活性化に向けたソフト事業) ・補助率:1年目 1/4以内 2年目 1/4以内 ・補助上限額:1年目 112.5万円 2年目 112.5万円 (新規開業により、地域生活者の利便性の確保を図る事業) ・補助率:1/3以内 ・補助上限額:100万 (地域の暮らしを支える店舗の設置及び維持に向けた事業) ・補助率:1/3以内 ・補助上限額:150万 ○商店街地域貢献モデル事業 ・補助率:1年目 1/3以内 2年目 1/4以内 3年目 1/6以内 ・補助上限額:1年目 150万円 2年目 112.5万円 3年目 75万円 ※上記3事業とも市町村負担が必須	中山間対策に特化した中山間地域商業対策事業を新設することから廃止	0	0			9,000	9,000	△ 9,000	△ 9,000	○		商工労働部	経営支援課			
42	99	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	廃止	こうち商業振興支援事業	地域の暮らしを支える店舗(特産品販売所等の併設可能)の設置及び維持に向けた事業の実施に必要な店舗改装や設備等への支援(地域商業の活性化及び商業機能の維持に向けた取り組みへの支援) 補助対象事業者:市町村等(間接補助) ○調査・構想策定事業 ・補助率:1/4以内 ・補助上限額:112.5万円 ○商業活性化事業 (商店街等の活性化に向けたソフト事業) ・補助率:1年目 1/4以内 2年目 1/4以内 ・補助上限額:1年目 112.5万円 2年目 112.5万円 (新規開業により、地域生活者の利便性の確保を図る事業) ・補助率:1/3以内 ・補助上限額:100万 (地域の暮らしを支える店舗の設置及び維持に向けた事業) ・補助率:1/3以内 ・補助上限額:150万 ○商店街地域貢献モデル事業 ・補助率:1年目 1/3以内 2年目 1/4以内 3年目 1/6以内 ・補助上限額:1年目 150万円 2年目 112.5万円 3年目 75万円 ※上記3事業とも市町村負担が必須	中山間対策に特化した中山間地域商業対策事業を新設することから廃止	0	0			9,000	9,000	△ 9,000	△ 9,000	○	再掲	商工労働部	経営支援課			
43	45	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	拡充	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。	意欲ある直販所の現状・課題を分析し、解決策を検討するセミナーの開催	6,157	6,157			2,321	2,321	3,836	3,836	○	○		農業振興部	地域農業推進課		
44	46	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物の加工品原料や惣菜原料としての県内外の業者とのマッチングを支援する。 ・伝統作物等の安定した生産のための栽培実証並びに販路開拓を支援する。		21,128	8,621			22,636	10,627	△ 1,508	△ 2,006	○		農業振興部	地域農業推進課			
45	40	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	拡充	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の活性化を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など	シキミ・サカキの植栽等に対する定額補助を新設	10,000	10,000			10,350	10,350	△ 350	△ 350	○		林業振興・環境部	木材産業振興課			
46		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	拡充	林業試験研究費	食用きのこ栽培技術確立に関する研究 サカキ・シキミの栽培技術向上に関する研究	研究するきのこの種類を増やす。新たにサカキ・シキミに関する研究を追加	688	688			292	292	396	396			林業振興・環境部	林業環境政策課			
47	48	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	水産物前処理加工等育成支援事業(漁村の6次産業化推進事業)	地域水産物の加工・販売に意欲的な漁業者に対し、地域APへの位置付けと具現化に向けた活動を支援するとともに、6次産業化法に基づく計画認定への働きかけや、認定を受けた事業者の活動に対する指導・助言を行う。		300	300			300	300	0	0	○		水産振興部	合併・流通支援課			
48	49	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	水産物前処理加工等育成支援事業(水産物地域加工育成支援事業)	アドバイザー派遣制度の活用などにより、漁村で活動する地域加工グループ等が持続的な経営を行うことができるよう指導・助言を行う。		185	185			185	185	0	0	○		水産振興部	合併・流通支援課			
49	50	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	水産物地産外販推進事業のうち水産物都市圏外ネットワーカー強化事業委託料	首都圏や関西を中心とした大都市圏の飲食店と産地とのネットワークを構築し、飲食店のニーズの産地への提供と産地情報の飲食店への提供等を行い、養殖魚や水産加工品を含む本県産水産物の地産外販を推進する。(No.51以外)		6,504	6,504			6,117	6,117	387	387	○		水産振興部	合併・流通支援課			
50	51	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	拡充	水産物地産外販推進事業のうち水産物都市圏外ネットワーカー強化事業委託料	No.53のうち、「高知家の魚 応援の店」のネットワークを活用したマッチング機会の拡充を進めると共に、応援の店シェフグループの県産水産物を活用した独自の取組を支援する。	「高知家の応援の店」の登録及び同店シェフグループによる県産水産物を活用した取組を支援する。	8,390	8,390			3,579	3,579	4,811	4,811	○	○	水産振興部	合併・流通支援課			
51	52	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	水産物地産外販推進事業のうち水産物外販活動支援事業委託料	「高知家の魚 応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、「築地につぼん漁港市場」を活用した商談会の開催や関東への高鮮度出荷等を通じ、県内水産関係事業者の取引拡大につなげる等、県内水産物の地産外販を推進する。		22,702	22,702			24,375	24,375	△ 1,673	△ 1,673	○		水産振興部	合併・流通支援課			

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度度 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
52	53	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	エネルギー資源活用	継続	木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるために、以下の支援を行う。 ①木質バイオマスボイラーの導入経費等に対する支援 補助先:市町村、農協等、補助率:3/4以内・1/2以内 ②焼却灰の収集・処理経費に対する支援 補助先:市町村、農協等、補助率:3/4以内		52,362	8,869			138,455	8,096	△ 86,093	773		○		林業振興・環境部	木材産業振興課	
53	54	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 ○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内		10,233	3,233			10,233	1,233	0	2,000				文化生活部	情報政策課	
54	55	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	中山間地域情報化推進事業 ICTの活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民のニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。 ○ニーズ把握のための関係機関との連携の強化 ○中山間地域での研修・意見交換会の開催 ○超高速ブロードバンド利活用セミナーの開催		850	850			1,136	1,136	△ 286	△ 286				文化生活部	情報政策課	
55	56	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	移動通信用施設整備事業費補助金 ○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域において、市町村が携帯電話のサービスエリア拡大のために実施する携帯電話基地局の整備を支援する。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(100世帯未満の場合)、その他は1/2以内	平成29年度の事業実施希望団体がいないため予算化しないが、事業は継続し、市町村や事業者に整備を働きかける。	0	0			20,326	0	△ 20,326	0				文化生活部	情報政策課	
56	57	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	地域情報化事業導入検討会事業 ○情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことにより、高知県における地域の情報化を推進する。 (※各事業の所管課において、システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整が必要。)		128	128			141	141	△ 13	△ 13				文化生活部	情報政策課	
57	58	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	産業人材育成事業費 -ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて柔軟に受講できるビジネス研修を実施し、産業人材を育成する。(土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の開催) -地域にいながら受講できる「サテライトプラットフォーム」の配信環境の整備、「ネット受講」の年間視聴申込の導入など、地域で受講できる仕組みの強化を行う。		57,404	29,548			60,557	25,055	△ 3,153	4,493		○		文化生活部	文化推進課	
58		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	情報通信基盤整備事業費補助金(公設) ○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域等において、市町村が地域住民の生活の向上などを図るために実施する光ファイバーなどのブロードバンド整備(公設面整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/20以内(県補助金相当額を起債償還のための基金に積み立てることが条件)		0	0			0	0	0	0				文化生活部	情報政策課	
59		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	新規	情報通信基盤整備事業費補助金(民設) ○情報通信基盤の整備 ケーブルテレビ、FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村 補助率:総事業費の1/10以内		26,000	26,000			0	0	26,000	26,000				文化生活部	情報政策課	
60	59	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	廃止	地域づくり支援事業費補助金 -集落の力につなげる活動推進支援事業 地域住民が主体となって行う、集落内での話し合いや地域資源を活かすための取り組み等、集落の力につなげるソフト事業を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:500千円	住民主体の経済活動の更なる掘り起しのため、新規事業の集落活動活性化事業(集落の活力創生事業費補助金のメニューの1つ)として拡充						70,000	70,000	△ 70,000	△ 70,000			中山間対策・運輸担当理事所管	中山間地域対策課	
61	60	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	中山間地域等直接支払事業 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産を維持し、多面的機能を確保するための支援 -中山間地域において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行うことに支援する。 -行政と関係団体が協力し、制度への加入促進を支援する。 -この制度では、毎年各々の対象集落が市町村に申請書類を提出することとなっている。その手続き事務などを集落活動センターが行うことで、集落活動センターへの事務費用の支出が可能。 (平成28年度実績(見込)) -集落協定数:579協定 -交付面積:6,040ha -交付金額:約9.4億円/年		773,665	254,952			777,325	257,521	△ 3,660	△ 2,569			○		農業振興部	地域農業推進課
62	61	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	多面的機能支払交付金事業 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための支援 農地を農地として維持していくために農業者等が行う地域資源の基礎的保全活動等を支援するとともに、農業者だけでなく地域住民等も参画した地域資源の質的向上を図る共同活動や老朽化が進む農業用施設の長寿命化を行う活動を支援する。 (平成28年度実績(見込)) -農地維持支払 334組織 交付金額約2.7億円/年 -資源向上支払(共同) 241組織 交付金額約1.2億円/年 -資源向上支払(長寿命化) 239組織 交付金額約2.9億円/年		550,866	176,987			594,274	189,866	△ 43,408	△ 12,879			○		農業振興部	地域農業推進課
63	62	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	道路維持管理委託(地域委託含む) 県が管理する道路の維持管理委託事業 この事業のうち、道路脇の除草などを町内会、地区会、PTA、老人クラブ等地域で活動する団体の皆様に委託する。		784,048	590,628			759,843	568,343	24,205	22,285				土木部	道路課	
64	63	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	おもてなしの水辺創成事業 県が管理をする河川の草刈り等を町内会、地区会、PTA、老人クラブ等地域で活動する団体の皆様に委託する。		37,755	37,755			37,655	37,655	100	100				土木部	河川課	
65		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	継続	地域づくりアドバイザー事業 -地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		1,056	1,056			1,485	1,485	△ 429	△ 429			○		中山間対策・運輸担当理事所管	中山間地域対策課

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
66	64	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	継続	集落活動センター推進アドバイザー派遣事業 集落活動センター研修事業	○集落活動センター推進アドバイザー派遣事業 中山間地域の活性化に関して知見を有するアドバイザー等を派遣し、集落活動センターの立ち上げ・運営や多様な人材の活用に関する助言等を行うことにより、センターの円滑な立ち上げや運営等を支援する。 ・アドバイザー等: 推進アドバイザー(6名)、実践活動アドバイザー、ファシリテーター ・対象: センターの立ち上げを検討している若しくは仕組みづくりに向けて取り組んでいる地域、センター活動の充実化に取り組んでいる地域 等 ○集落活動センター研修事業 集落活動センターの取り組み意義の周知や機運の醸成を図るとともに、センターの経済活動の拡充に向け、運営組織の経営管理力の強化を目指した研修を実施することにより、立ち上げや活動の充実化等を推進する。 ・対象: 地域住民、市町村職員、高知ふるさと応援隊 等		2,936	2,936			2,643	2,643	293	293				中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
67	65	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	拡充	集落活動センター推進事業費補助金	集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費及びセンターの活動に従事する人材の人的費・活動費に対して補助する。また、センターが実施する経済活動の拡充又は新たな実施に必要な経費に対して補助する。 ・補助先:市町村(④のみ集落活動センター連絡協議会) ・補助率・補助限度額等: ①集落活動センター整備事業 市町村事業費の1/2以内・1箇所あたり30,000千円/3年度 ②高知ふるさと応援隊事業 市町村事業費の1/2以内・1人あたり1,000千円/年(ただし、人的費が2,000千円を超える場合、250千円を上限に追加) 最長4年間 ③経済活動拡充支援事業 市町村事業費の1/2以内(ただし、事業実施主体の義務負担を要する) 1箇所あたり5,000千円/年度 ④の補助対象期間(3年度)終了後、次の3年度(ただし、活動基盤が整備された場合前倒し可) ④集落活動センター連絡協議会支援事業 定額	集落活動センター連絡協議会の活動支援のため、定額の補助メニューを追加	223,132	111,566			267,479	145,702	△ 44,347	△ 34,136				中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
68	66	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	拡充	集落活動センター情報発信事業	集落活動センターの取り組みの更なる周知のため、取材広告やパンフレットの作成・配布等により情報発信を強化し、県民との意識の共有を図る。 「食」をテーマにした年間取材広告の実施 ・集落活動センターが行う農家レストランや特産品事業にフォーカスした新たなパンフレットを作成・配布 ・センターの活動内容、特産品や施設、イベントなど、ポータルサイトの掲載情報を更新・充実	これまで集落活動センターに興味の無かった層にも訴求する広報の実施	5,248	5,248			2,721	2,721	2,527	2,527				中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
69	67	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	継続	木造公共施設等整備事業費(集落活動センター施設関係)	木材利用を推進するため、木造公共施設等の整備に対して助成を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内		10,861	0			28,492	0	△ 17,631	0		○		林業振興・環境部	木材産業振興課		
70	68	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	継続	移住・交流総合案内業務委託料	高知県の移住に関する総合案内窓口の移住・交流コンシェルジュを配置し、移住希望者をきめ細やかにフォローアップすることにより高知県への移住を促進する。		76,888	38,444			74,198	52,050	2,690	△ 13,606		○		産業振興推進部	移住促進課		
71	69	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	拡充	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、一部事務組合、広域連合、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が中心となって組織する協議会 ③生涯活躍のまち事業計画等策定支援事業 市町村、複数の市町村が中心となって組織する協議会 補助率:1/2以内(複数の市町村が連携して行うソフト事業については、2/3以内) 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、市町村等が行う事業 4,000千円/団体 イ、近接する市町村が連携して行う事業 500千円/団体 ウ、2段階移住を推進するために市町村が行う事業 1,000千円/団体 ③生涯活躍のまち事業計画等策定支援事業 1,250千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	・2段階移住を促進するための事業及び生涯活躍のまちの構想や計画づくりへの補助の新設 ・移住(希望)者向け住宅改修費補助事業を住宅課へ移管	134,026	67,013			155,500	137,720	△ 21,474	△ 70,707			○	再掲	産業振興推進部	移住促進課	
72	136	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	継続	高知ふるさと応援隊研修等委託料	県外での募集説明会の実施に加え、地域で活動する際に必要な知識やスキルの習得、情報交換やネットワークづくりの場を提供する研修・募集にかかる情報発信を委託により実施することにより、高知ふるさと応援隊の育成・確保を図る。 高知ふるさと応援隊研修等委託料 【人材育成(活動段階)】 ・初任者から複数年を経験した隊員までを対象に、実践に活かすことのできる研修を開催 ・隊員からの相談対応 【人材確保(募集段階)】 ・民間のネットワークを活用した広報、情報発信の実施 ・民間のネットワークを活用した広報、情報発信の実施 ・市町村の募集方法等に関するアドバイスなどの後方支援		5,197	2,599			5,156	2,814	41	△ 215				中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
73	70	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	継続	原木増産推進事業費補助金(自伐林家等林業機械レンタル)	自伐林家等の小規模林業を実践する方々が行う林業機械のレンタル等を支援。 補助先:市町村 実施主体:小規模林業推進協議会の会員 補助率:1/2		4,700	4,700			3,108	3,108	1,592	1,592		○		林業振興・環境部	木材増産推進課		
74	71	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	廃止	木質資源利用促進事業費補助金(木質バイオマス中間土壌確保対策)	中間土壌に必要な車両重量計の導入を支援することにより、地域の未利用森林資源の活用促進と所得の向上につなげる。 補助先:県内中間土壌管理運営事業者(森林組合、NPO法人等) 補助率:10/10以内(上限1,500千円/台) 補助対象経費:ポータブル型車両重量計の導入に係る経費	中間土壌となる用地の確保が課題となり、補助事業の活用に限らず廃止	0	0			4,500	4,500	△ 4,500	△ 4,500		○		林業振興・環境部	木材産業振興課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
75	72	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	継続	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者の経営改善や経営開始に必要な資金を無利子で貸し付ける。		100,000	0			100,000	0	0	0				水産振興部	水産政策課		
76	73	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	拡充	漁業就業確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 (1) 新規漁業就業確保対策事業委託料 新規漁業就業確保のため、県内の漁村等の巡回による動誘活動や漁業求人情報の収集・提供、指導者のグループ化、資格取得の支援を実施するとともに、就業希望者に漁村での漁業体験研修を実施する。 (2) 新規漁業就業支援事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。対象者は、地元審査会(漁協、市町村、県)の審査を経て決定する。		56,763	47,159			50,153	45,026	6,610	2,133		○		水産振興部	漁業振興課		
77	75	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		19,270	19,270			14,256	14,256	5,014	5,014		○		水産振興部	漁業振興課		
78	23	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	-	拡充	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借家する場合及び空き家を使用する者に対して市町村が補助する場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水美化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		108,230	73,230			97,500	61,500	10,730	11,730			再掲	土木部	住宅課		
1 集落活動センターの推進								小計(再掲を除く)	5,973,663	3,356,608	0	0	6,155,604	3,258,177	△ 181,941	98,431							
79	92	鳥獣被害対策	被害対策	防除	継続	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止特措法に基づき、防護柵の設置などの被害防止対策に取り組む市町村鳥獣被害防止対策協議会等に対して国の交付金を交付する。 I 推進事業 交付先: 地域協議会等 交付率: 定額、1/2以内 交付対象事業: 捕獲報償金、捕獲機材の導入、鳥獣被害対策実施隊の活動経費等 II 整備事業 交付先: 地域協議会、地方公共団体等 交付率: 定額、1/2以内、5.5/10以内 交付対象事業: 侵入防止柵等		436,958	864			347,090	910	89,868	△ 46				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
80	91	鳥獣被害対策	被害対策	防除	新規	野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金	野生鳥獣に強い県づくりのために、市町村が実施する防護柵設置や捕獲推進のための経費を補助する。 ①防護柵設置事業 野生鳥獣による農林業被害等を防止するため、金網柵等の購入経費を助成する。 補助先: 市町村 補助率: 2/3以内 ※市町村義務負担1/6以上 ②捕獲推進事業 有害鳥獣の捕獲推進に取り組む際のわな等の購入経費について補助する。 補助先: 市町村 補助率: 1/2以内		37,150	37,150			0	0	37,150	37,150				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
81	87	鳥獣被害対策	被害対策	防除	廃止	鳥獣被害対策市町村支援総合補助金	市町村が実施する防護柵等の設置などの事業に要する経費について補助する。 補助先: 市町村 補助内容: 被害防止施設の設置 補助率: 2/3以内(シカ) 1/2以内(イノシシ・サル等) 補助対象事業: 被害防止施設設置事業	野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金へ組替	0	0			33,000	33,000	△ 33,000	△ 33,000				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
82	82	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	継続	指定管理鳥獣捕獲等事業	シカによる自然植生被害が深刻化している山岳地など捕獲困難地域において指定管理鳥獣捕獲等事業(国交付金)を活用し、シカの捕獲を行う。また、捕獲事業を行う地域においてシカの生息密度調査を行う。 ・指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料 委託内容: シカの捕獲を行う地域において、生息密度の調査等を行う。 委託先: 専門機関等 契約方法: 指名競争入札 ・指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 委託内容: 捕獲困難地域において、認定鳥獣捕獲等事業者に委託してシカの捕獲を行う。 委託先: 認定鳥獣捕獲等事業者 契約方法: 指名競争入札		10,868	4,031			12,906	0	△ 2,038	4,031				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
83	80	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	新規	森林地域シカ捕獲体験事業委託料	森林等で被害を与えているシカの捕獲を推進するため、免許初心者や免許取得希望者を対象とした捕獲体験ツアーを実施し担い手の確保養成を図る。 委託先: 林業事業者等 契約方法: 随意契約		803	803			0	0	803	803				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
84		鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	新規	新規狩猟者確保事業費交付金	有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者を確保するため、農林業者等が有害鳥獣捕獲の目的で狩猟免許や銃所持許可を取得する際の経費について補助する。 補助率: 定額 対象経費: 予備講習会受講料、射撃教習受講料		5,850	5,850			0	0	5,850	5,850				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
85		鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	新規	マイスター捕獲技術指導事業	狩猟の名人として認定されたマイスターによるマンツーマンでの捕獲技術指導の実施。 ・マイスターを10名認定し、一人あたり5名を指導 (マイスター10名×わな猟初心者5名=50名の育成)		1,507	1,507			0	0	1,507	1,507				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
86		鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	新規	わな猟捕獲技術向上事業	未登録狩猟者のシカ捕獲参画を促すためのくくりわな制作講習会の実施 ・1会場30人×10回=300人		2,682	2,682			0	0	2,682	2,682				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
87	78	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	新規	狩猟技術伝承DVD制作事業委託料	狩猟者の効果的な捕獲方法を、県内へ普及させるため、DVDを制作する。 委託内容: DVD制作 委託先: 民間会社等 契約方法: 指名競争入札		999	999			0	0	999	999				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
88		鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	新規	くくりわな捕獲推進事業補助金	シカによる農林業被害や自然植生被害が深刻化しているため、くくりわなによる捕獲を推進する。 補助先: 市町村 補助率: 定額 補助対象: くくりわな購入経費		16,000	0			0	0	16,000	0				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度十 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
89	77	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	廃止	三嶺シカ捕獲支援業務委託料	自然補生被害の深刻な三嶺において、関係機関が連携協力し、自衛隊の支援を得ながら新たなシカ捕獲対策を実施する。 捕獲回数:1回 実施時期:11月	事業終了	0	0			1,854	1,854	△ 1,854	△ 1,854				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
90	83	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	廃止	サル捕獲技術研究委託料	サルによる農林業や生活環境等への被害を軽減するため、新たな手法によるサルの捕獲に取り組む。 委託先:専門機関等 委託方法:指名競争入札	事業終了	0	0			8,085	8,085	△ 8,085	△ 8,085	○			中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
91	84	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	廃止	第二種特定鳥獣管理計画策定委託料	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第7条の2に定める「第二種特定鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)管理計画」を策定する。 委託内容:ニホンジカ・イノシシの生息密度調査 委託先:専門機関等 契約方法:指名競争入札	事業終了	0	0			7,363	7,363	△ 7,363	△ 7,363				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
92	79	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	廃止	シカ個体数調整事業委託料	シカの個体数を短期・集中的に削減するため、狩猟期のシカ捕獲に対して捕獲報償金を支出することで個体数調整を行う。 委託内容:シカ捕獲報償金の支払業務 委託先:市町村 捕獲報償金:8,000円/頭	交付金化(H30~)	0	0			82,320	82,320	△ 82,320	△ 82,320				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
93	86	鳥獣被害対策	被害対策	環境整備	拡充	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	モデル事業での成功事例を県下に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。 委託先:専門機関等 委託方法:随意契約	支援集落の拡大と加速化	9,033	9,033			9,300	9,300	△ 267	△ 267				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
94	85	鳥獣被害対策	被害対策	環境整備	拡充	鳥獣被害対策専門員配置事業委託料	鳥獣被害対策の総合的な窓口として集落への効果的な対策の普及や指導・啓蒙を実施し、野生鳥獣に強い県づくりを推進する。 ・鳥獣被害対策専門員数:15人 → 20人 委託先:農協	鳥獣被害対策専門員の活動強化	45,808	45,808			43,665	43,665	2,143	2,143				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
95	88	鳥獣被害対策	被害対策	その他	拡充	狩猟フォーラム開催委託料	鳥獣被害対策の普及・啓蒙を図るとともに、狩猟者の確保及び捕獲された獣肉の有効活用に関するためのフォーラムを開催する。 委託先:民間会社等 契約方法:指名競争入札	開催内容の充実	3,819	3,819			3,819	3,819	0	0				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
96	90	鳥獣被害対策	被害対策	その他	継続	鳥獣被害対策地域リーダー育成事業委託料	地域での被害対策を推進するための指導者を育成するため、県出先職員、市町村職員、農協職員、森林組合職員等を対象にした専門研修を実施する。 委託内容:初任者研修(高知市周辺1日×2回) 委託先:専門機関 契約方法:随意契約		1,540	1,540			1,576	1,576	△ 36	△ 36				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
97	89	鳥獣被害対策	有効活用	-	拡充	ジビエ活用推進事業委託料	県内で捕獲された野生鳥獣を地域資源として有効活用するための消費拡大を目的に、ジビエの情報発信や研究会を実施するとともに、普及のためのジビエフェアや商品開発、ビジネスチャンス拡大のための商談会などに取り組む。 委託内容:情報発信や研究会活動、ジビエフェア、商品開発や商談会の実施を委託する。 委託先:民間会社等 契約方法:随意契約(プロポーザル方式)	消費拡大の強化	4,000	4,000			4,000	2,000	0	2,000				中山間対策・運輸 担当理事所管	鳥獣対策課		
98	76	鳥獣被害対策	被害対策	防除	継続	森林資源再生支援事業費補助金	森林資源を再生させることにより、公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林及び再造林と一体となって実施する付帯施設等整備(シカ被害防護ネット、防護カバー、電気柵)及び隔年下刈りに支援する。 補助先:県が補助する造林事業の申請者 補助率:県が定める標準経費の9/10から造林補助事業の補助金額を差し引いた額以内		55,665	55,665			24,585	24,585	31,080	31,080		○		林業振興・環境部	木材増産推進課		
2 鳥獣被害対策 小計(再掲を除く)									632,682	173,751	0	0	579,563	218,477	53,119	△ 44,726							
99	93	移動手段の確保対策	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	-	継続	中山間地域生活支援総合補助金(移動手段確保支援事業)	移動手段確保支援事業 中山間地域における通院や買い物等地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。 ア 補助先:市町村 補助率:2/3以内(既存車両等の更新のみの場合1/2以内 ※H29~) 補助対象事業:調査費、車両購入費、実証運行費等 イ 補助先:樹高知中央自動車学校 補助率:定額 対象事業:自家用有償運送運転者講習会の受講料のうち受講者負担分を除いた額		62,390	62,390			84,620	84,620	△ 22,230	△ 22,230			再掲	中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
100	94	移動手段の確保対策	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	-	継続	中山間地域生活支援アドバイザー(移動手段確保)	地域の実情にあったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みをつくり上げるため、学識経験者や先進的に取り組んでいる実施団体、国土交通省の運輸関係諸部局等からアドバイスをいただき、地域の交通のあり方や施策に反映させる。		87	87			174	174	△ 87	△ 87				中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
101	95	移動手段の確保対策	基幹交通の維持・確保	-	継続	公共交通基盤整備事業費補助金	持続可能な公共交通の実現に向けて、県内の乗合バス事業の基盤強化を図るため、ICカード「ですか」の普及促進の取り組みや、スマートフォンを活用したバスロケーションシステムの導入にかかる費用に対して支援する。 ・補助先:樹ですか、乗合バス事業者及び市町村 ・補助率:10/10(「ですか」事業者)、2/3以内(「ですか」市町村、「バスロケ」) ・補助対象経費:「ですか」、「バスロケ」導入にかかる費用		14,278	14,278			72,927	72,927	△ 58,649	△ 58,649				中山間対策・運輸 担当理事所管	交通運輸政策課		
102	96	移動手段の確保対策	基幹交通の維持・確保	-	継続	地域の交通維持支援事業費補助金	地域の生活を支える鉄軌道及び乗合バスの維持・確保のため、路線再編などに必要な調査経費、路線維持のために必要な施設整備費及び実証運行経費に対して補助する。 ・補助先:市町村及び一部事務組合 ・補助率:1/2以内 ・補助対象経費:車両購入費、実証運行経費等		49,930	49,930			33,871	33,871	16,059	16,059				中山間対策・運輸 担当理事所管	交通運輸政策課		
103	97	移動手段の確保対策	基幹交通の維持・確保	-	継続	バス運行対策費補助金	地域住民の移動手段を確保するため、県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的バス路線を運行する乗合バス事業者に対して、国及び市町村と協働して助成措置を講じるとともに、広域的バス路線の利用促進策に取り組む市町村及び乗合バス事業者等を支援する。 ・補助先:乗合バス事業者及び市町村 ・補助率:1/2以内(運行経費、車両減価償却費)、2/3以内(利用促進事業に要する経費) ・補助対象経費:運行経費、車両減価償却費、利用促進事業に要する経費		239,560	239,560			261,858	261,858	△ 22,298	△ 22,298				中山間対策・運輸 担当理事所管	交通運輸政策課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
3 移動手段の確保対策								小計(再掲を除く)	303,855	303,855	0	0	368,830	368,830	△ 64,975	△ 64,975						
104	98	生活用品等の確保	-	-	継続	中山間地域生活支援総合補助金 (生活用品の確保等支援事業)	生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費		1,931	1,931			6,883	6,883	△ 4,952	△ 4,952			再掲	中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課	
105		生活用品等の確保	販売	その他	新規	中山間地域商業対策事業	商業機能が年々脆弱となり、商業が集積している地域も少なくなっている中山間地域において、商業機能の底上げを図り、周辺住民の利便性の確保、県商業の活性化につなげるため、活性化に取組もうとする市町村や商工団体、若手商業者グループなどによる各事業を支援する。 ・中山間地域の若手商業者が商業集積地の活性化に向けて行う新たな取組みを支援する事業 ・市町村の商業集積地のための新規開業等を支援する事業 ・買物に不便をきたす地域の周辺住民の暮らしを支える店舗の設置及び維持に向けた事業		10,330	10,330			0	0	10,330	10,330	○	○		商工労働部	経営支援課	
4 生活用品等の確保								小計(再掲を除く)	10,330	10,330	0	0	0	0	10,330	10,330						
106	103	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	へき地勤務医師研修事業	へき地勤務医師の確保のため、自治医科大学ほか医学生及び卒業医師の研修等の事業を実施する。 補助先:高知県へき地医療協議会 補助率:定額 補助対象経費:医師研修事業、医学生実習事業 補助基準額:医師研修(1名4,250千円)、医学生実習(1名37,100千円)		9,170	9,170			9,181	9,181	△ 11	△ 11				健康政策部	医師確保・育成支援課	
107	104	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	中山間地域等訪問看護師育成講座 開設寄附金	訪問看護師の確保のため、高知県立大学に寄附講座を設置し、訪問看護STが採用した訪問看護師の研修を行うための経費について寄附を行う。		20,000	0			20,000	0	0	0				健康政策部	医療政策課	
108	105	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	中山間地域等訪問看護師育成 事業費補助金	訪問看護STが採用した訪問看護師の研修期間中の人件費相当分に対して補助を行う。		33,120	0			33,120	0	0	0				健康政策部	医療政策課	
109	106	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	・中山間地域における就職相談会 ・就職面接会(安芸・幡多) ・中高年齢者等就業拡大事業 (福祉人材センター運営委託料)	・中山間地域にて就職相談会などを開催し、介護分野への人材参入を促進する。 (室戸、安芸、嶺北、高吾北、高幡、中央東福祉保健所管内地域を予定) ・安芸福祉人材バンク、幡多福祉人材バンクでの就職面接会の開催 ・求職者の生活スタイルに配慮して業務の切り分け(清掃、食事準備、運転、着替え介助等)を行い、多様な働き方を希望する求職者を確保する。 ※福祉人材センター運営委託の一環として、高知県社会福祉協議会に委託	・中央東福祉保健所管内 地域を追加 ・中高年齢者等就業拡大 事業追加	3,355	453			1,845	0	1,510	453				地域福祉部	地域福祉政策課	
110	107	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	中山間地域等ホームヘルパー養成 事業費補助金	既存の研修が実施されていない市町村が住民を対象に実施する介護職員初任者研修に対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2 上限額:500千円(1市町村につき)		2,500	2,500			11,000	11,000	△ 8,500	△ 8,500				地域福祉部	地域福祉政策課	
111		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	新規	処遇改善加算取得促進特別支援事業	臨時の処遇改善の実施について、事業所への周知や、新たに拡充する加算の所得に係る助言等の取組みを支援し、各事業所における処遇改善加算の取得を促進する。		10,174	0					10,174	0				地域福祉部	地域福祉政策課	
112	108	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	介護予防等サービス従事者養成 事業費補助金	高齢者や地域住民等が地域の支え手として活躍できるよう新しいサービスに対応した研修等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。 補助先:公益財団法人高知県老人クラブ連合会 補助率:定額		700	0			2,100	0	△ 1,400	0				地域福祉部	高齢者福祉課	
113	74	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	県立大学等支援費 (高知県立大学の事業) 域学共生 -学部横断型教育による高知らしい 生活の場づくり-	●地域と大学が協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成。 ○カリキュラム改革 すべての学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する、地域志向のカリキュラム改革を実施 ○域学共生推進室の設置 大学内にワンストップ窓口として域学共生推進室を設置し、地域共生コーディネーター2名を配置 ○研究成果の地域への還元 「高知らしい生活の場づくり」をテーマに、地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与する。 ○地域のリーダー育成 地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う。		20,787	20,787			11,804	11,804	8,983	8,983				文化生活部	私学・大学支援課	
114	109	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	中山間地域等情報通信基盤整備 事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内		10,233	3,233			10,233	1,233	0	2,000			再掲	文化生活部	情報政策課	
115	110	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	中山間地域情報化推進事業	ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民のニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。 ○ニーズ把握のための関係機関との連携の強化 ○中山間地域での研修・意見交換会の開催 ○超高速ブロードバンド利活用セミナーの開催		850	850			1,136	1,136	△ 286	△ 286			再掲	文化生活部	情報政策課	
116	111	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	産業人材育成事業費	ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて柔軟に受講できるビジネス研修を実施し、産業人材を育成する。(土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の開催) ・地域にいながら受講できる「サテライトプラットフォーム」の配信環境の整備、「ネット受講」の年間視聴申込の導入など、地域で受講できる仕組みの強化を行う。		57,404	29,548			60,557	25,055	△ 3,153	4,493		○	再掲	文化生活部	文化推進課	
117		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	新規	情報通信基盤整備事業費補助金 (民設)	○情報通信基盤の整備 ケーブルテレビ、FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要な施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村 補助率:総事業費の1/10以内		26,000	26,000			0	0	26,000	26,000			再掲	文化生活部	情報政策課	

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
118	100	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	新たな活力を生み出す起業を促進するとともに、中山間地域等シェアオフィスの取り組みを支援することで、雇用の場の創出、移住の促進、交流人口の拡大等につなげ、本県産業の活性化を図る。 シェアオフィス利用事業者 補助先:新規創業者、SOHO事業者、サテライトオフィス開設事業者(定着型・短期型) 補助対象:オフィス賃借料、通信費、設備の取得・リース、人材確保・能力開発費、雇用奨励金 補助率:10/10・通信費 1/2:オフィス賃借料、事務機器等リース、事業所開設経費、人材募集経費、能力開発費(サテライト(短期型)はオフィス賃借料、通信回線使用料のみ) (人材募集経費について、補助対象期間を延長)	補助対象事業者の人材確保に係るニーズを踏まえ、人材募集経費について、補助対象期間を延長する。	11,229	11,229			14,524	14,524	△ 3,295	△ 3,295			再掲	産業振興推進部	計画推進課		
119	101	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	中山間地域等小規模起業促進事業委託料	中山間地域への移住者等による小さな起業や小商いを促進するため、起業・経営等への相談や、地域でのネットワーク形成、フォローアップ支援などトータルでサポートする体制を構築する。 「こうち起業サロン」の取組と連携し、各地域での「サテライトサロン」として位置づけをすることで、地域の課題や困りごと等のニーズと、それらを解消するサービスを創出する起業家をマッチングする。	こうち起業サロンの取組と連携することにより、小さな起業や小商いを、より持続可能なビジネスへとブラッシュアップしていくことをサポートする。	9,094	9,094			6,000	6,000	3,094	3,094	○	○		産業振興推進部	計画推進課		
120	114	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		14,621	14,621			16,622	16,622	△ 2,001	△ 2,001		○		産業振興推進部	計画推進課		
121	116	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	地域の頑張る人づくり事業費補助金	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等に要する経費を助成する。 補助先:市町村又は地域団体(商工会議所、商工会等の公的な団体) 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:①研修会の開催経費:定額 (ただし市町村が事業実施主体となる場合は2/3以内) ②①の事業効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:300万円(ただし②に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)		9,694	0			18,873	18,873	△ 9,179	△ 18,873		○		産業振興推進部	計画推進課		
122		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	新規	こうち起業サロン業務委託料	①起業や新事業展開にチャレンジするものを中心に、先輩起業家や、起業や新事業展開をサポートする専門家・支援機関が集い、ともにチャレンジの実現に向けて取り組む「こうち起業サロン」を運営。起業コンシェルジュの配置。 ②起業や新事業展開などのチャレンジに際し発生する個別の課題を解消するため、専門家等による起業相談を実施する。		25,324	25,324					25,324	25,324	○	○		産業振興推進部	計画推進課		
123		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	新規	起業加速化支援業務委託料	起業や新事業展開を更に促進するため、「若者世代」「中山間地域」など対象者・対象テーマを限定し、座学・メンタリング・仮説検証等を組み合わせた短期集中型プログラムを実施する。		7,574	1,515					7,574	1,515		○		産業振興推進部	計画推進課		
124	101	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	見直し	移住者等小規模起業促進事業委託料	中山間地域等における移住者等の「小さな起業」を促進するため、起業・経営相談窓口の設置、相談の受入、地域の一次産業者等や先輩起業家等とのネットワーク形成支援、起業等に関する研修等の実施、フォローアップなど、トータルでサポートする体制を構築する。	計画推進課起業推進室へ業務を移管					6,000	6,000	△ 6,000	△ 6,000				産業振興推進部	移住促進課		
125	112	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	起業・就業支援研修事業	高知での起業や就業を考えている都市部の人財を対象に、その実現に向けた研修や県内企業とのマッチング交流会、高知でのフィールドワーク研修の機会を提供する。	Uターン者向け広報の強化	21,451	4,410			19,519	4,698	1,932	△ 288	○	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課		
126	115	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	廃止	人材誘致促進事業費補助金	・地域づくり人材確保支援事業 補助先:市町村等(実施主体:市町村又は公共的団体) 補助率:1/2以内 補助対象:人材の派遣(転籍、出向等)に関して市町村等が負担又は公共的団体に対する支援に要する経費 補助限度額:1000千円/人(人件費相当額)	事業内容の見直しのため。					2,000	2,000	△ 2,000	△ 2,000		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課		
127	136	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	高知ふるさと応援隊推進事業	県外での募集説明会の実施に加え、地域で活動する際に必要な知識やスキルの習得、情報交換やネットワークづくりの場を提供する研修・募集にかかる情報発信を委託により実施することにより、高知ふるさと応援隊の育成・確保を図る。 高知ふるさと応援隊研修等委託料 【人材育成(活動段階)】 ・初任者から複数年を経験した隊員までを対象に、実践に活かすことのできる研修を開催 ・隊員からの相談対応 【人材確保(募集段階)】 ・民間のネットワークを活用した広報、情報発信の実施 ・市町村の募集方法等に関するアドバイスなどの後方支援		5,197	2,590			5,156	2,814	41	△ 224				中山間対策・運輸担当理事所管	中山間地域対策課		
128		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		1,056	1,056			1,485	1,485	△ 429	△ 429		○	再掲	中山間対策・運輸担当理事所管	中山間地域対策課		
129	102	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	産業技術人材育成事業	食品加工特別技術支援員が地域資源を活用した食品加工を支援するとともに、職員や技術指導アドバイザーが講師となって、実習を交えた研修を開催することで、技術者を養成する。 ・加工食品の安全性及び品質管理技術に関する研修(無料)		3,681	3,681			3,698	3,698	△ 17	△ 17		○		商工労働部	新産業推進課(工業技術センター)		
130		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	事業承継・人材確保支援事業	後継者不在等による中小企業・小規模事業者の体・廃業の増加は、優良な雇用の場の喪失と地域産業基盤の脆弱化に拍車をかける。 この課題に対応するため、事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置運営し、関係機関や専門家等との連携による高度な支援等を行うことで、事業者の新たな事業展開や事業の拡大再生産に向けた取り組みにつなげる。	・求職者登録の増加のため、WEB広告やSEO対策を強化 ・移住と一体となった取組み推進(求人・求職者DBの一元化等)	128,413	64,207			134,958	99,160	△ 6,545	△ 34,953		○		商工労働部	商工政策課		
131		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	Uターン就職支援事業	県内企業が求める人材を確保するため、インターネットを活用した求職者や求人企業への情報提供や、無料職業紹介等を行い、Uターン希望者の県内就職を促進する。		26,625	13,313			34,478	18,809	△ 7,853	△ 5,496		○		商工労働部	雇用労働政策課		
130	200	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	産業技術人材育成事業	食品加工特別技術支援員が地域資源を活用した食品加工を支援するとともに、職員や技術指導アドバイザーが講師となって、実習を交えた研修を開催することで、技術者を養成する。 ・加工食品の安全性及び品質管理技術に関する研修(無料)		3,681	3,681			3,698	3,698	△ 17	△ 17		○	再掲	商工労働部	新産業推進課(工業技術センター)		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
131	119	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-		農業次世代人材投資事業	安心して就農できる環境づくり 農業生産に取り組む中心となる担い手が必要であり、45歳未満の若い新規就農者の定着を支援する。 ・就農予定市町村等での実践的な研修生への支援 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」(～45歳):年間150万円 ・独立・自営就農者で農地プランに位置付けられている新規就農者への支援 (国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」(～45歳):年間最大150万円		600,196	0			635,331	0	△ 35,135	0	○		再掲	農業振興部	農地・担い手対策課		
132	121	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	6次産業化人材育成事業	6次産業化に取り組む人材の育成 6次産業化に意欲的な団体等を対象に「6次産業化セミナー」を開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。 入門コース:土佐MBAで実施 基礎コース:セミナー(プラン作り) 実践コース:セミナー(商品レベルアップ)、成果発表会		5,883	5,883			6,738	6,738	△ 855	△ 855	○			農業振興部	地域農業推進課		
133	122	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-		新規就農推進事業	安心して就農できる環境づくり 産地提案書等により実践研修を行う新規就農希望者や研修受入機関等への助成金を設けている市町村を支援する。 ・国の青年就農給付金「準備型」への上乗せ支援:月額25千円以内 ・国の青年就農給付金「準備型」適用外への支援:月額15万円又は12.5万円以内 ・兼業農家を志向する研修生への支援:月額12万円以内 ・研修受入機関等への謝金に対する支援:月額5万円以内 ・産地提案書に沿って親元研修等をした者への支援:120万円以内(研修期間1年) ・産地提案型の受入体制整備への支援:定額、1/2以内		83,352	83,352			102,075	102,075	△ 18,723	△ 18,723	○			農業振興部	農地・担い手対策課		
134	135	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	見直し	経営発展支援事業	担い手の確保・育成に向けた環境整備 新規就農者の受入体制整備とともに、農家の経営安定・発展を目指した個別経営指導を実施。	同細目の細々目:普及指導活動推進事業へ組み替え	0	0			2,308	2,308	△ 2,308	△ 2,308				農業振興部	環境農業推進課		
135		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	普及指導活動強化推進事業	地域の課題解決のための総合的・重点的な普及活動 産業振興計画の農業分野の生産の強化、中山間の振興、流通・販売の強化、担い手の確保育成、農業クラスターの形成など、地域の課題を解決するために総合的・重点的な普及活動を推進する。	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	19,493	7,495			12,292	6,268	7,201	1,227	○			農業振興部	環境農業推進課		
136		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	新規	女性農力向上支援事業	経営感覚に優れた農業者の育成 女性農業者を対象とした「はちきん農業大学」等による、栽培技術・経営管理や労務管理能力向上研修により、経営感覚に優れた農業者を育成する。		2,523	2,523			0	0	2,523	2,523	○	○		農業振興部	環境農業推進課		
137	136	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	見直し	農業担い手育成センター整備事業	先進技術を習得した農業者の育成 本県農業の現在と未来を支える農業者と指導者がともに育つための「人材育成拠点」を創設する。	細目:農業担い手育成センター研修推進事業費に統合	0	0			126,444	72,444	△ 126,444	△ 72,444				農業振興部	環境農業推進課		
138	137	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	見直し	農業担い手就農支援事業費	研修施設での技術習得支援 新規就農者の確保に向けたPR及び基礎から先進技術の研修・実証の場を提供するとともに、産地とのマッチングを実施することにより、就農支援を実施する。 ・課題、前提条件 農地、住居等、地域での受入態勢の整備が必要。	細目:農業担い手育成センター研修推進事業費に統合	0	0			16,885	16,885	△ 16,885	△ 16,885				農業振興部	環境農業推進課		
139		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	農業担い手育成センター研修推進事業	新規就農者等の育成と先進技術の実証 新規就農者の確保育成や既存農業者への先進技術の普及を目的に、実践を中心とした研修や先進技術の実証を行う。	細々目の農業担い手育成センター整備事業費、運営費、就農支援事業費を統合	95,316	78,735			143,329	89,329	△ 48,013	△ 10,594	○			農業振興部	環境農業推進課		
140		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	農業担い手育成センター研修推進事業	新規就農者等の育成と先進技術の実証 新規就農者の確保育成や既存農業者への先進技術の普及を目的に、実践を中心とした研修や先進技術の実証を行う。	細々目の農業担い手育成センター整備事業費、運営費、就農支援事業費を統合	95,316	78,735			143,329	89,329	△ 48,013	△ 10,594	○	再掲	農業振興部	環境農業推進課			
141	157	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	担い手経営発展促進事業	農業法人化等の推進 意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進し、農業経営の質の向上を支援する	求職・求人情報を県域で集約するサイトを作成し、地域間での労働力調整や県内外からの援農者の確保に向けた取組みを新たに推進する。	33,703	26,918			28,593	23,993	5,110	2,925	○	○		農業振興部	農地・担い手対策課		
142	123	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	林業労働力確保支援センター事業費補助金	林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 補助先:(公財)高知県山村林業振興基金 ・労働安全衛生法に基づく資格・免許の取得など林業作業に必要な技術・技能等の習得 ・林業事業者からの雇用情報の収集と林業就業希望者、高等学校への情報提供 ・林業就業希望者、高校生等を対象とした本格的な林業体験研修を開催 ・林業事業者の現場技術者が、実践的な架線技術や撤出間伐等の技術を習得 ・林業事業者等から改善計画の認定申請があった場合の事前審査業務 ・就業希望者と林業事業者、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うためにアドバイザーを配置 ・フォレストスクール等の開催	林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化と林業就業希望者に対する受け皿の充実	40,161	23,401			25,319	0	14,842	23,401	○	○		林業振興・環境部	森づくり推進課		
143	125	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	小規模林業推進事業(小規模林業推進総合支援事業費補助金)	新たに小規模林業を実践する者やNPOに対し、実践的な技術研修の開催などに要する経費を市町村が助成する場合、経費の一部を助成する。 補助先:市町村 ①副業型林家育成支援(1/2) ②林地集約化支援(1/2) ③林業体験ツアー開催支援(1/2)		6,700	6,700			8,702	8,702	△ 2,002	△ 2,002	○			林業振興・環境部	森づくり推進課		
144	126	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	特用林産業新規就業者支援事業費補助金	特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して、県が補助する。 事業実施主体:市町村 補助率:研修生1人当たり月額10万円以内(定額) 研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)		27,450	12,915			25,650	0	1,800	12,915	○			林業振興・環境部	森づくり推進課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名				
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名	
145	127	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	小規模林業推進事業 (小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金)	小規模林業を実践する者からの要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザー派遣に要する経費や傷害総合保険加入に要する掛け金への助成、小規模林業実践者の現場の安全点検/パトロールを実施し、林業技術者や安全意識の向上を図る。 補助先: 林業労働災害防止協会高知県支部 補助率: 10/10(ただし、傷害総合保険加入に要する掛け金への助成のみ1/2)		4,483	4,483			6,100	6,100	△ 1,617	△ 1,617				林業振興・環境部	森づくり推進課			
146	128	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	林業学校運営費	林業学校の運営を行うとともに、校舎及び大型実習棟の新設工事等を実施する。		688,813	117,215	160,003	3,002	310,601	34,599	378,212	82,616				林業振興・環境部	森づくり推進課			
147	128	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	林業学校研修費	林業学校において、森林及び林業に関する知識や技術を習得するための研修を実施する。また、研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。(1人当たり年間165万円以内(1人当たり月15万円を上限))		124,118	65,590			43,466	14,063	80,652	51,527				林業振興・環境部	森づくり推進課			
148	129	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	漁業就業確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 (1) 新規漁業就業確保対策事業委託料 新規漁業就業確保のため、県内の漁村等の巡回による勧誘活動や漁業求人情報の収集・提供、指導者のグループ化、資格取得の支援を実施するとともに、就業希望者に漁村での漁業体験研修を実施する。 (2) 新規漁業就業支援事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。対象者は、地元審査会(漁協、市町村、県)の審査を経て決定する。		56,763	47,159			50,153	45,026	6,610	2,133			○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
149	130	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	廃止	養殖生産チャレンジ促進事業	後継者不足が問題となっている養殖生産者グループに対し、新規参入及び規模拡大を支援し生産量の増加と協業化を推進する。養殖ビジネススクールを開講し、養殖技術に関する専門知識や経営に関する知識の習得を支援する。(No.173以外)						2,164	2,164	△ 2,164	△ 2,164				○		水産振興部	漁業振興課	
150	131	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		19,270	19,270			14,256	14,256	5,014	5,014				○	再掲	水産振興部	漁業振興課	
151	132	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	(1) 小規模・複式校における未来づくり推進校事業 ① 指定地域及び推進校: 5地域9校 ② 指定期間: 2年間(平成28~29年度) ③ 具体的な取組内容 ・教育計画の改善(複式学級の課題を踏まえた年間指導計画の作成) ・研究発表会の実施 ※全国へき地研究会及び中国・四国地区へき地研究会を兼ねる ・研究成果等の報告及び発信(研究紀要・ホームページ等) ・県教育委員会が主催する連絡協議会への参加 (2) 推進教諭の配置・各校への指導・助言 ① 配置人数: 3名 ② 配置期間: 2年間(平成27~28) ③ 研究推進教諭の具体的な取組内容 ・自校の研究推進及び推進校との連携 ・各所属地域の中山間地域小規模・複式校への指導・助言 ・研究成果等の発信(研究紀要・ホームページ等) ・県教育委員会が主催する連絡協議会への参加 (3) 複式教育スーパーバイザーの派遣(各教育事務所に配置) ・県が指定するアドバイザーが各指定校を定期的に訪問し、授業改善を図る。 ・指定校以外の中山間地域小規模校及び複式校からの要請に応じて訪問し、指導助言を行う。 (4) 中学校教科ネットワーク構築事業 ・近隣の中学校教員が共同研究を行うことにより、教科指導力の向上を図る。		4,249	4,249			3,103	3,103	1,146	1,146							教育委員会	小中学校課
152	133	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	保育士修学資金等貸付事業	保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士を養成する。 また、潜在保育士を対象とした再就職支援の貸付要件等も追加し、保育士人材の確保を図る。		10,411	10,411			330,051	11,422	△ 319,640	△ 1,011							教育委員会	幼保支援課
153	134	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	特別支援保育専門職員育成事業	市町村が保育士等を特別支援教育コースのある大学に1年間派遣する場合に必要な経費を助成することで、特別な支援を必要とする子どもに対する職員の専門性を高め、中核となる保育士、幼稚園教諭を育成する。		2,500	2,500			3,749	3,749	△ 1,249	△ 1,249							教育委員会	幼保支援課
154	138	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業	IOTを活用した遠隔教育システムを活用することで、学校規模や教員数の関係から開講されていなかった授業を遠隔授業として実施する。	現在取り組んでいる本校と分校間及び小規模校間の遠隔教育に加え、大規模校と小規模校間で、遠隔授業の研究をはじめ、ICTを活用した遠隔授業の効果的な活用についての研究・実践を行う。		11,604	6,009			9,745	3,911	1,859	2,098						教育委員会	高等学校課
155	139	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	・学校支援地域本部等事業 ・放課後子ども総合プラン推進事業(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動)	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりを推進するとともに、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図る。	実施箇所の増と、放課後子ども教室における食育学習を支援(県単独補助事業のメニューを新設)等		631,370	501,045			711,613	615,918	△ 80,243	△ 114,873						教育委員会	生涯学習課
156	140	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	スポーツを通じたエリアネットワーク事業	市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。		8,334	8,334			4,739	4,739	3,595	3,595							教育委員会	スポーツ健康教育課
157	176	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	多様な進路希望支援事業 ・キャリアアップ事業 ・インターンシップ	農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行なうとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。		4,254	4,254			3,954	3,954	300	300							教育委員会	高等学校課
158		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	多様な進路希望支援事業 ・学力アップ事業(個々に応じた確かな学力育成研究事業)	地理的な教育環境の違いや多様化する学力、進路希望に対応するため、インターネット学習教材を活用して個々に応じた学習指導を強化する。	対象となる学年を拡充	17,234	17,234			9,000	9,000	8,234	8,234							教育委員会	高等学校課
5 中山間の未来を担う人材の育成・確保								小計(再掲を除く)	2,151,980	1,156,501	160,003	3,002	2,251,455	1,245,425	△ 99,475	△ 88,924								

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
159	43	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	廃止	地域づくり支援事業費補助金	・小さなビジネス支援事業 地域の住民が主体となって取り組む小さなビジネスのためのハード・ソフト事業を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 補助限度額:1,000千円 補助要件:1事業実施主体当たりの事業費が10万円以上のもの	住民主体の経済活動の更なる掘り起しのため、新規事業の集落活動活性化事業(集落の活力創生事業費補助金のメニューの1つ)として拡充	0	0			70,000	70,000	△ 70,000	△ 70,000			再掲	中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
160		中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	新規	集落の活力創生事業費補助金	・集落活動活性化事業 住民が主体となって取り組む集落の活性化や、経済活動の推進などにかかるソフト・ハードの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円		35,000	35,000					35,000	35,000	○	○	再掲	中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
161		中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	継続	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		1,056	1,056			1,485	1,485	△ 429	△ 429		○	再掲	中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
162	147	中山間の産業づくり	生産・企画	ビジネスの基礎知識の習得	継続	産業人材育成事業費	・ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて柔軟に受講できるビジネス研修を実施し、産業人材を育成する。(土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の開催) ・地域にいながら受講できる「サテライトプラットフォーム」の配信環境の整備、「ネット受講」の年間視聴申込の導入など、地域で受講できる仕組みの強化を行う。		57,404	29,548			60,557	25,055	△ 3,153	4,493		○	再掲	文化生活部	文化推進課		
163	144	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	ものづくり産業強化事業費	県内企業の生産性を高め、県内での生産活動の拡大と雇用の確保につなげていくため、事業化プランの策定から、試作開発・製品改良、設備投資など、ものづくりの各段階全ての企業ニーズに対応した支援を行う。 ①試作開発準備事業 ②試作開発事業 ③製品改良支援事業(国内向け) ④製品改良支援事業(海外向け)		97,166	97,166			67,196	67,196	29,970	29,970		○		商工労働部	工業振興課		
164	207	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	廃止	ものづくり産業強化事業費	県内企業の生産性を高め、県内での生産活動の拡大と雇用の確保につなげていくため、事業化プランの策定から、試作開発・製品改良、設備投資など、ものづくりの各段階全ての企業ニーズに対応した支援を行う。	H28より「天然素材」「環境」「健康福祉」の3分野の研究会については解散し、ものづくりのプラットフォームとして支援体制が整ったものづくり地産地消・外商センター等で対応。「食品産業研究会」については、従来の機能を強化する方向で見直しを実施。現在の食品産業研究会が築いてきたノウハウやネットワークを活かしながら、地産外商公社の有する販売先を最大限に活用し、事業者が事業化プラン策定に取り組む仕組みを構築。	0	0			18,636	18,636	△ 18,636	△ 18,636		○	再掲	商工労働部	工業振興課		
165	215	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	見直し	ものづくり産業強化事業費	県内企業の生産性を高め、県内での生産活動の拡大と雇用の確保につなげていくため、事業化プランの策定から、試作開発・製品改良、設備投資など、ものづくりの各段階全ての企業ニーズに対応した支援を行う。 ①設備投資促進事業(標準型)(継続事業分のみ) ②設備投資促進事業(特別型)(継続事業分のみ) ③設備投資促進事業(一般型)(H29新規) ④設備投資促進事業(IoT型)(H29新規)	従来の標準型を廃止するとともに特別型を再編し補助率10%、補助上限額3,000万円の一般型を設定。また、IoTを活用する設備投資については、補助率25%としたIoT型を設置し、IoTにかかる設備投資を強力に推進。	208,331	208,331			210,334	210,334	△ 2,003	△ 2,003		○	再掲	商工労働部	工業振興課		
166	258	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	ものづくり力強化対策事業費	企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げからその実行までを支援 ものづくり力強化対策事業費補助金 補助先:高知県産業振興センター 補助率:定額		198,100	101,850			168,218	90,406	29,882	11,444		○		商工労働部	工業振興課		
167	145	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	継続	6次産業化人材育成事業	6次産業化に取り組む人材の育成 6次産業化に意欲的な団体等を対象に「6次産業化セミナー」を開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。 入門コース:土佐MBAで実施 基礎コース:セミナー(プラン作り) 実践コース:セミナー(商品レベルアップ)、成果発表会		5,883	5,883			6,738	6,738	△ 855	△ 855		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
168	146	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物の加工品原料や惣菜原料としての県内外の業者とのマッチングを支援する。 ・伝統作物等の安定した生産のための栽培実証並びに販路開拓を支援する。		21,128	8,621			22,636	10,627	△ 1,508	△ 2,006		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
169	1	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	拡充	森林整備地域活動支援交付金	森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、森林経営計画の作成などに要する経費に対して支援を行う。	森林境界の測量に要する経費への支援を追加	65,613	21,872			63,483	21,162	2,130	710				林業振興・環境部	森づくり推進課		
170	148	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が経営の改善等に取り組むための資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円		100,000	0			100,000	0	0	0				林業振興・環境部	木材産業振興課		
171	149	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	定置網漁業承継等支援事業費補助金	民間事業者の参入による遊休漁場の事業承継を支援する。	予算計上は無いが制度としては継続	0	0			30,000	30,000	△ 30,000	△ 30,000		○		水産振興部	漁業振興課		
172		中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	新規	養殖業新規参入等支援事業費補助金	養殖業への民間企業等の新規参入等を支援する。		30,000	30,000					30,000	30,000		○		水産振興部	漁業振興課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
173	150	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	見直し	普及指導活動推進事業	栽培技術に関する指導 生産部会等の話し合いにより合意形成がなされた地域推進品目(ミシマサイコ等の 葉草含む)について、現地実証圃の設置などにより、栽培技術課題を解決し普及す ることで、収量増を図る。	H28細々目の経営発展支 援事業費等を統合	19,493	7,495			12,292	6,268	7,201	1,227	○	再掲	農業振興部	環境農業推進課			
174	151	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	拡充	園芸用ハウス整備事業	生産の場を確保する施設整備を支援 栽培作物の品質向上や、生産安定、栽培期間の延長などによる農家所得の向上と 園芸産地の維持強化を図る 補助先:市町村 補助率:新設1/3以内(拠点整備1/2以内、研修区分(研修のみ)1/2以内、(産地 提案型)2/3以内、(研修のれん分け)2/5以内、新規就農2/5以内)、中古1/4以内	・研修のれん分け区分 (新設ハウス)、新規就 農者区分の補助率を 引き上げ ・規模拡大区分、高度 化区分の補助率を統 一 ・養液栽培と一体的に 整備する循環式殺菌装 置及び排液処理装置 を、補助対象とする(上 乗せ)等	608,938	608,938			595,559	595,559	13,379	13,379	○		農業振興部	産地・流通支援課			
175	156	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	継続	集落営農支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 集落営農の裾野の拡大、複合経営に取り組むこうち型集落営農の拡大と法人化を推 進。 集落営農組織が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成 研修に対して補助を行う。 ①集落営農支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察等 補助率:(ハード)1/3~3/5以内(一般・こうち型・法人各タイプ) (ソフト)定額 ②集落営農ステップアップ支援事業 各農業振興センターにおいて集落営農塾を開催するとともに、実証ほの運営を支 援		95,393	95,393			98,218	98,218	△ 2,825	△ 2,825	○		農業振興部	地域農業推進課			
176		中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	拡充	複合経営拠点支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を推進。 中山間農業複合経営拠点が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施す る人材育成研修に対して補助を行う。 ①複合経営拠点支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察・アドバイザー派遣 等 補助率:(ハード)3/5以内 (ソフト)1/2以内、2/3以内、定額	事業の分割 集落営農・複合経営拠 点支援事業 →複合経営拠点支援 事業	118,812	118,812	5,000	5,000	35,564	35,564	83,248	83,248	○		農業振興部	地域農業推進課			
177	158	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の活性化を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対して支援す る。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など	シキミ・サカキの植栽等 に対する定額補助を新設	10,000	10,000			10,350	10,350	△ 350	△ 350	○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課			
178	159	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	拡充	起業・就業支援研修事業	高知での起業や就業を考えている都市部の人財を対象に、その実現に向けた研修や県内企 業とのマッチング交流会、高知でのフィールドワーク研修の機会を提供する。	Uターン者向け広報の 強化	21,451	4,410			19,519	4,698	1,932	△ 288	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課			
179	160	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	廃止	人財誘致促進事業費補助金	・地域づくり人財確保支援事業 補助先:市町村等(実施主体:市町村又は公共的団体) 補助率:1/2以内 補助対象:人財の派遣(転籍、出向等)に関して市町村等が負担又は公共的団体に対する 支援に要する経費 補助限度額:1000千円/人(人件費相当額)	事業内容の見直しのた め。					2,000	2,000	△ 2,000	△ 2,000	○		産業振興推進部	移住促進課			
180	161	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	移住・交流総合案内業務委託料	高知県の移住に関する総合案内窓口の移住・交流コンシェルジュを配置し、移住希望者をき め細やかにフォローアップすることにより高知県への移住を促進する。		76,888	38,444			74,198	52,050	2,690	△ 13,606	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課			
181	162	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	拡充	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県へ の移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協 議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、一部事務組合、広域連合、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が中心となって組 織する協議会 ③生涯活躍のまち事業計画等策定支援事業 市町村、複数の市町村が中心となって 組織する協議会 補助率:1/2以内(複数の市町村が連携して行うソフト事業については、2/3以内) 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、市町村等が行う事業 4,000千円/団体 イ、近接する市町村が連携して行う事業 500千円/団体 ウ、2段階移住を推進するために市町村が行う事業 1,000千円 /団体 ③生涯活躍のまち事業計画等策定支援事業 1,250千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体	・2段階移住を促進す るための事業及び生涯 活躍のまちの構想や計 画づくりへの補助の新 設 ・移住(希望)者向け住 宅改修費補助事業を 住宅課へ移管	134,026	67,013			155,500	137,720	△ 21,474	△ 70,707	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課			
182	163	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成		農業次世代人材投資事業	安心して就農できる環境づくり 農業生産に取り組む中心となる担い手が必要であり、45歳未満の若い新規就農 者の定着を支援する。 ・就農予定市町村等での実践的な研修生への支援 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」(~45歳):年間150万円 ・独立・自営就農者で農地プランに位置付けられている新規就農者への支援 (国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」(~45歳):年間最大150万円		600,196	0			635,331	0	△ 35,135	0	○	再掲	農業振興部	農地・担い手対策課			
183	165	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	見直し	経営発展支援事業	担い手の確保・育成に向けた環境整備 新規就農者の受入体制整備とともに、農家の経営安定・発展を目指した個別経営 指導を実施。	細々目名:普及指導活動 推進事業費に組み替え	0	0			2,308	2,308	△ 2,308	△ 2,308		再掲	農業振興部	環境農業推進課			

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
184	166	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	見直し	農業担い手育成センター整備事業	先進技術を習得した農業者の育成 本県農業の現在と未来を支える農業者と指導者がともに育つための「人材育成拠点」を創設する。	細目: 農業担い手育成 センター研修推進事業 費に統合	0	0			126,444	72,444	△ 126,444	△ 72,444			再掲	農業振興部	環境農業推進課		
185	167	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	見直し	農業担い手就農支援事業費	研修施設での技術習得支援 新規就農者への確保に向けたPR及び基礎から先進技術の研修・実証の場を提供するとともに、産地とのマッチングを実施することにより、就農支援を実施する。 ・課題、前提条件 農地、住居等、地域での受入態勢の整備が必要。	細目: 農業担い手育成 センター研修推進事業 費に統合	0	0			16,885	16,885	△ 16,885	△ 16,885			再掲	農業振興部	環境農業推進課		
186	168	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	拡充	土佐和牛担い手確保対策事業	土佐和牛農家の担い手を確保育成するため、生産地での研修等を支援するとともに、就農に向けた仕組みづくりを進めることにより、新規就農者の確保を推進する。	・土佐和牛生産技術向上 事業委託費 土佐和牛のおいしさを 高める肥育技術の向上 を図るため、農家同 士の勉強会開催、情報 誌の発行を委託する。	1,011	1,011			1,254	1,254	480	480	○	○		農業振興部	畜産振興課		
187	169	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	拡充	漁業就業確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 (1) 新規漁業就業確保対策事業委託料 新規漁業就業確保のため、県内の漁村等の巡回による勧誘活動や漁業求人情報の収集・提供、指導者のグループ化、資格取得の支援を実施するとともに、就業希望者に漁村での漁業体験研修を実施する。 (2) 新規漁業就業確保対策事業補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。対象者は、地元審査会(漁協、市町村、県)の審査を経て決定する。		56,763	47,159			50,153	45,026	6,610	2,133		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
188	170	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者の経営改善や経営開始に必要な資金を無利子で貸し付ける。		100,000	0			100,000	0	0	0			再掲	水産振興部	水産政策課		
189	171	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	廃止	養殖生産チャレンジ促進事業	後継者不足が問題となっている養殖生産者グループに対し、新規参入及び規模拡大を支援し生産量の増加と協業化を推進する。養殖ビジネススクールを開講し、養殖技術に関する専門知識や経営に関する知識の習得を支援する。(No.173以外)	予定した事業期間が終了したため廃止	0	0			2,164	2,164	△ 2,164	△ 2,164		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
190	172	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	沿岸漁業経営体法人化支援事業	大数組合など一定の雇用力を有する沿岸漁業経営体の経営改善と法人化を支援し、迅速な意思決定と円滑な資金調達が可能となる企業経営への移行を図る。		531	531			983	983	△ 452	△ 452		○		水産振興部	漁業管理課		
191	173	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	廃止	養殖生産チャレンジ促進事業 (養殖業協業体支援事業費補助金のうち 新技術導入試験費及び養殖ビジネス スクール運営事務費)	No.193事業のうち、新技術の導入等を行うための生産試験にかかる経費及び養殖ビジネススクールの運営事務にかかる経費。	予定した事業期間が終了したため廃止	0	0			1,629	1,629	△ 1,629	△ 1,629		○		水産振興部	漁業振興課		
192	174	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	見直し	沿岸漁業設備投資支援事業費補助金	漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。	漁船導入分を国事業を活用した新事業に組み 替え	18,835	18,835			25,900	25,900	△ 7,065	△ 7,065		○		水産振興部	漁業振興課		
193		中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	新規	漁船導入支援事業費補助金	「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実施するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、漁協等が行うリース漁船の取得に対して支援する。		9,351	9,351					9,351	9,351	○	○		水産振興部	漁業振興課		
194	175	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		19,270	19,270			14,256	14,256	5,014	5,014		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
195	177	中山間の産業づくり	生産・企画	他の産業との連携	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物の加工品原料や惣菜原料としての県内外の業者とのマッチングを支援する。 ・伝統作物等の安定した生産のための栽培実証並びに販路開拓を支援する。		21,128	8,621			22,636	10,627	△ 1,508	△ 2,006		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
196	178	中山間の産業づくり	生産・企画	他の産業との連携	継続	販路開拓ステップアップ事業	こだわり青果物の販路開拓を支援 販路開拓に向けて訴求力を高めるため、野菜ソムリエが消費者、実需者の観点から商談や商品力磨き上げ等のアドバイスを行う		1,208	1,208			1,622	1,622	△ 414	△ 414		○		農業振興部	産地・流通支援課		
197	179	中山間の産業づくり	生産・企画	他の産業との連携	継続	特用林産業新規就業者支援 事業費補助金	特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して、県が補助する。 事業実施主体: 市町村 補助率: 研修生1人当たり月額10万円以内(定額) 研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)		27,450	12,915			25,650	0	1,800	12,915		○	再掲	林業振興・環境部	森づくり推進課		
198	180	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	中山間地域等情報通信基盤整備 事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先: 市町村 補助率: 1/2以内		10,233	3,233			10,233	1,233	0	2,000			再掲	文化生活部	情報政策課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
199	181	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	中山間地域情報化推進事業	ICTの活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民のニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。 ○ニーズ把握のための関係機関との連携の強化 ○中山間地域での研修・意見交換会の開催 ○超高速ブロードバンド活用セミナーの開催		850	850			1,136	1,136	△ 286	△ 286			再掲	文化生活部	情報政策課		
200		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 ケーブルテレビ、FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村 補助率:総事業費の1/10以内		26,000	26,000			0	0	26,000	26,000			再掲	文化生活部	情報政策課		
201	182	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		14,621	14,621			16,622	16,622	△ 2,001	△ 2,001		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
202	183	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)> 50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)> 50,000千円(H29新規) <拠点加算> 50,000千円(H29新規) ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業(新規) ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円	・補助限度額への加算措置を拡充 ・事業メニューを追加	330,000	260,000			400,000	290,000	△ 70,000	△ 30,000		○		産業振興推進部	計画推進課		
203	184	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	普及指導活動推進事業口	地域の意向把握、合意形成への支援 こうち型集落営農組織の育成や運営等のコーディネート、栽培技術のレベルアップに向けた取組を支援することで、中山間地域の園芸農業を推進し、生産者の収益増につなげる	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	19,493	7,495			12,292	6,268	7,201	1,227		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課		
204	185	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	環境制御技術普及促進事業費	生産量のアップ 増収効果をもたらす環境制御設備のリース導入経費を支援 ・補助先:市町村、農業者、農業者の組織する団体 ・補助率:1/2以内		171,047	171,047			93,966	46,983	77,081	124,064		○		農業振興部	産地・流通支援課		
205	186	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	土佐茶産地再生加速化事業	土佐茶の生産体制を支援 産地計画に基づく活動促進のための支援及び加工体制強化の専門家の招への支援など、茶産地の生産の維持・拡大の支援を行う。		4,838	4,838			5,268	5,268	△ 430	△ 430		○		農業振興部	地域農業推進課		
206	187	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	レンタル畜産施設等整備事業	畜産物の生産による収入源の確保 畜産経営における初期投資を軽減し、「土佐和牛」「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」などを新規参入者などでも飼育が可能なレンタル施設等を整備することによって、中山間地域における有望なビジネスモデルとして貴重な収入源とする。 事業主体:市町村、JA 事業内容:乳用牛、肉用牛、豚、鶏の畜舎及び付帯施設の整備 補助率:1/3以内(中山間地域2/5以内)		21,587	21,587			74,815	74,815	△ 53,225	△ 53,225		○		農業振興部	畜産振興課		
207	188	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	畜産競争力強化整備事業	地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等(1戸1法人を含む)が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費について、市町村が補助する事業に対し、補助する。		56,019	0			125,000	0	△ 68,981	0		○		農業振興部	畜産振興課		
208	189	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	廃止	薬用作物生産振興対策事業	ミシマサイコ産地の維持・拡大の支援 薬用作物の生産振興及び県域で栽培指導に当たる薬用作物専門指導員を民間団体に委託し、普及指導員と連携した効率的な栽培指導を行う。	薬用作物専門指導員による指導強化 細目:普及指導活動強化推進事業費へ統合	0	0			983	983	△ 983	△ 983				農業振興部	環境農業推進課		
209		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	薬用作物指導力強化促進事業	薬用作物の生産振興及び県域で栽培指導に当たる薬用作物専門指導員を民間団体に委託し、普及指導員と連携した効率的な栽培指導を行う。	細目:普及指導活動強化推進事業費へ統合 薬用作物専門指導員の民間への委託による生産強化する	3,388	3,388			0	0	3,388	3,388		○	○	農業振興部	環境農業推進課		
210	190	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	見直し	酒米生産振興対策事業	酒造好適米の生産振興の支援 酒造好適米の品質向上および生産拡大の取組を支援する。	細目名:県産米需要拡大推進事業費へ統合	0	0			1,179	1,179	△ 1,179	△ 1,179				農業振興部	環境農業推進課		
211	191	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	こうちの地鶏生産基盤拡大事業	高知県の特産畜産物のうち、特に中小規模農家の多い「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」の飼育農家を支援し、生産基盤の維持・規模拡大・強化による、販売拠点づくりを継続すると共に、新規農家の飼養管理施設整備の取組に対して支援する。		4,071	4,071	6,000	3,000	10,041	10,041	△ 400	△ 400		○		農業振興部	畜産振興課		
212	197	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	見直し	県産米ブランド化推進事業	県産米のブランド化の推進 米の品質向上、販売促進などブランド化に取り組み集団等を支援する	細目名:県産米需要拡大推進事業費へ統合	0	0			5,858	5,858	△ 5,858	△ 5,858				農業振興部	環境農業推進課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
213		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	県産米需要拡大推進事業	主食用米の品質・認知度向上などのブランド化の取り組みや、新品種「高育76号」の県外でのPR支援、また、非主食用米等による水田活用の推進で水田の生産振興を図る。	・細目名:酒米生産振興対策事業費、県産米ブランド化推進事業を統合 ・酒造適正米の作付け増への補助を新たに設ける。	9,071	7,230			0	0	9,071	7,230	○	○		農業振興部	環境農業推進課		
214		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	特用林産物活用施設等整備事業費補助金	特用林産物の生産施設の整備を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内		63,247	0								○	○		林業振興・環境部	木材産業振興課	
215		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	遊漁等振興事業	遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受け入れ体制の整備などの取り組みに対し支援する。		7,866	7,866					7,866	7,866	○	○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
216	192	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	廃止	活餌安定確保対策事業委託料	カツオ一本釣り漁業用活餌の魚種や確保手段の多様化を検討し、活餌の県内での安定確保を図る。	予定した事業期間が終了したため廃止	0	0			5,609	4,609	△ 5,609	△ 4,609		○			水産振興部	漁業振興課	
217	193	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	廃止	清水サハバ水揚げ促進事業	操業者の減少に加え、労働環境の悪化やサメ被害の増加等により激減する清水サハバの水揚げ増加を図るため、労働環境整備やサメ駆除等に資する事業を実施し、清水サハバ漁業の復活に繋げる。	漁具作成の仕組みと効率的なサメの漁獲方法を確立したため廃止	0	0			0	0	0	0		○			水産振興部	漁業振興課 漁業振興課併・流通支援課	
218	194	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	廃止	活餌供給機能強化事業費補助金	黒潮町佐賀で行われているカツオ一本釣り漁業用の活餌供給事業について、漁協を軸とした新たな体制を構築し、活餌供給事業の安定化とカツオの更なる水揚げ誘致を図る。(H26.9月補正)	地域で一定の取組体制が確保できたこと、予定していた補助期間が終了したことにより廃	0	0			9,308	9,308	△ 9,308	△ 9,308		○			水産振興部	合併・流通支援課	
219	195	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	マグロ養殖振興事業のうち人工種苗生産技術開発委託料	マグロ人工種苗の導入を促進するため、親魚の養成、採卵技術の開発を実施する。		20,992	19,992			21,069	21,069	△ 77	△ 1,077		○			水産振興部	漁業振興課	
220	196	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	廃止	マグロ養殖振興事業のうち人工種苗中間育成技術開発事業委託料	マグロ人工種苗における沖出しから出荷サイズまでの中間育成にかかる技術開発を実施する。	技術開発に一定の目処が立ったため廃止	0	0			8,093	8,093	△ 8,093	△ 8,093		○			水産振興部	漁業振興課	
221		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	マグロ養殖振興事業のうちクロマグロ人工種苗生産委託	クロマグロ人工種苗を養殖業者へ安定的に供給する。		58,426	55,726					58,426	55,726		○			水産振興部	漁業振興課	
222		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	遊漁等振興事業	遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受け入れ体制の整備などの取り組みに対し支援する。		7,866	7,866					7,866	7,866	○	○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
223		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	アサリ資源回復対策支援交付金	天洲洲のアサリ資源回復に資する活動に対し支援する		2,400	2,400					2,400	2,400		○			水産振興部	漁業振興課	
224	283	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	拡充	水産物ブランド化推進事業(漁船漁業ビジネスモデル実証化事業)	土佐湾沿岸海域の小規模な大型定置網漁業の持続可能な漁業経営の実現を目的に、黒潮町銚子地区をモデルに新たなビジネスモデルを構築する。	銚子に影響を及ぼす水況調査等の実施	9,095	0					9,095	0		○			水産振興部	合併・流通支援課	
225		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	水産業強化支援事業	高齢者に板王した漁場づくりのための投石事業に対して支援する。		9,000	1,500					9,000	1,500	○	○			水産振興部	漁業振興課	
226		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	中山間地農業ルネッサンス事業	地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細やかな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保、育成等を推進するための活動を支援。		10,469	0			0	0	10,469	0		○			農業振興部	地域農業推進課	
227	198	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	継続	食品表示適正化支援事業委託料	食品表示の適正化に向けたワンストップ相談窓口を、高知県食品産業協議会に設置し、加工食品の表示の適正化を支援する。		8,097	8,097			7,590	7,590	507	507		○			産業振興推進部	地産地消・外商課	
228	201	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	継続	普及指導活動推進事業口	6次産業化等に向けた助言等 特産品の開発に向けた協議の場等において、先進地の取組事例(6次産業化等)の情報提供、助言等により農業者の所得向上につなげる。	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	19,493	7,495			12,292	6,268	7,201	1,227		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課		
229	202	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	拡充	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。	意欲ある直販所の現状・課題を分析し、解決策を検討するセミナーの開催。	6,157	6,157			2,321	2,321	3,836	3,836	○	○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
230	203	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	継続	水産物前処理加工等育成支援事業(漁村の6次産業化推進事業)	地域水産物の加工・販売に意欲的な漁業者に対し、地域APへの位置付けと具現化に向けた活動を支援するとともに、6次産業化法に基づく計画認定への働きかけや、認定をうけた事業者の活動に対する指導・助言を行う。		300	300			300	300	0	0		○	再掲	水産振興部	合併・流通支援課		
231	204	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	継続	水産物前処理加工等育成支援事業(水産物地域加工育成支援事業)	アドバイザー派遣制度の活用などにより、漁村で活動する地域加工グループ等が持続的な経営を行うことができるよう指導・助言を行う。		185	185			185	185	0	0		○	再掲	水産振興部	合併・流通支援課		
232	210	中山間の産業づくり	加工	加工品のブラッシュアップ	見直し	市場対応商品開発等事業費補助金	県内事業者が販路拡大・拡大再生産を進めるため、専門家のアドバイスを活かしながら、商品定着化に向けた商品力向上、衛生管理高度化に取り組む経費の補助をする。 補助先・実施主体:県内事業者 補助率:1/2以内(ハード事業のみ1/3以内) 補助限度額:3,000千円(下限100千円) 補助対象経費:ソフト事業・ハード事業	新たに事業を組み直し	0	0			23,400	23,400	△ 23,400	△ 23,400		○			産業振興推進部	地産地消・外商課	
233		中山間の産業づくり	加工	加工品のブラッシュアップ	新規	食品ビジネス総合支援事業費補助金	県内事業者が外商に取り組む中で明らかになった課題を解決し、外商の成果を拡大再生産につなげるため、市場ニーズに対応した商品開発や生産管理の高度化、さらには地域の外商活動の取り組みを支援する。 補助先・実施主体:県内事業者 補助率:ソフト1/2以内、ハード1/3以内(生産管理高度化に要する経費に限る) 補助限度額:3,000千円(下限100千円) 補助対象経費:ソフト事業・ハード事業(商品の開発・改良、生産管理の高度化、地域の外商活動及びそれに伴う取り組み等のための経費)		37,500	37,500			0	0	37,500	37,500	○	○			産業振興推進部	地産地消・外商課	
234	208	中山間の産業づくり	加工	加工品のブラッシュアップ	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物の加工品原料や惣菜原料としての県内外の業者とのマッチングを支援する。 ・伝統作物等の安定した生産のための栽培実証並びに販路開拓を支援する。		21,128	8,621			22,636	10,627	△ 1,508	△ 2,006		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
235	209	中山間の産業づくり	加工	加工品のブラッシュアップ	拡充	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。	意欲ある直販所の現状・課題を分析し、解決策を検討するセミナーの開催。	6,157	6,157			2,321	2,321	3,836	3,836	○	○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
236	211	中山間の産業づくり	加工	経営の強化	継続	産業人材育成事業費	ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて柔軟に受講できるビジネス研修を実施し、産業人材を育成する。(土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の開催) ・地域にいなが受講できる「サテライトプラットフォーム」の配信環境の整備、「ネット受講」の年間視聴申込の導入など、地域で受講できる仕組みの強化を行う。		57,404	29,548			60,557	25,055	△ 3,153	4,493		○	再掲	文化生活部	文化推進課		
237	212	中山間の産業づくり	加工	経営の強化	継続	小規模事業経営支援事業	・集落活動センターによるものづくりや外資活動について、立ち上げや運営などに対して商工会等が支援を行う。 ・商工会等の経営指導員が、必要な場合は専門家等の支援を受け、中山間の中小企業者が取り組むビジネスプランのチェックや進捗管理等、日常的な経営全般の支援を行う。 事業実施団体:25商工会、高知県商工会連合会、6商工会議所		1,054,881	1,054,881			1,055,004	1,055,004	△ 123	△ 123					再掲	商工労働部	経営支援課
238	217	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	集落営農支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 集落営農の裾野の拡大、複合経営に取り組むこうち型集落営農の拡大と法人化を推進。 集落営農組織が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修に対して補助等を行う。 ①集落営農支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察等 補助率:(ハード)1/3~3/5以内(一般・こうち型・法人各タイプ) (ソフト)定額 ②集落営農ステップアップ支援事業 各農業振興センターにおいて集落営農塾を開催するとともに、実証の運営を支		95,393	95,393			98,218	98,218	△ 2,825	△ 2,825		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
239		中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	拡充	複合経営拠点支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を推進。 複合経営拠点が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修に対して補助等を行う。 ①複合経営拠点支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察・アドバイザー派遣等 補助率:(ハード)3/5以内 (ソフト)1/2以内、2/3以内、定額	事業の分割 集落営農・複合経営拠点支援事業 ⇒複合経営拠点支援事業	113,812	113,812	5,000	5,000	35,564	35,564	78,248	78,248		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
240	218	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が経営の改善等に取り組むための資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円		100,000	0			100,000	0	0	0			再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課		
241	219	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の活性化を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ補栽160円/本、サカキ補栽150円/本など	シキミ・サカキの補栽等に対する定額補助を新設	10,000	10,000			10,350	10,350	△ 350	△ 350		○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課		
242	220	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	水産業の振興や漁村の活性化等に効果が認められる取り組みに対して支援する。 ・事業実施主体:市町村、漁協等 ・補助率:1/2以内、7/10以内		33,492	33,492			30,824	30,824	2,668	2,668		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
243	214	中山間の産業づくり	加工	その他	継続	食品総合衛生管理認証制度推進事業	HACCP手法に基づく衛生管理に段階的に取り組めるように、科学的根拠に基づいたアドバイスを行うとともに、基準を満たした施設を認証し、衛生管理の高度化を支援する。		5,371	5,364			5,609	5,600	△ 238	△ 236		○	再掲	健康政策部	食品・衛生課		
244	221	中山間の産業づくり	加工	その他	拡充	食品生産管理高度化支援事業費	食の安全確保の観点では、近年、食品の異物混入といった事件の影響などから、小売店等が食品製造者に求める生産管理基準がより高度になっていることから、衛生管理や品質管理の高度化を一層支援していく。 ①事業者への「HACCP手法」の導入を支援 ②ワンストップ相談窓口を設置し、製造現場の改善を支援	HACCP手法の定着に向け、専門家派遣を充実	36,820	36,820			35,980	35,980	840	840		○	再掲	産業振興推進部	地産地消・外商課		
245	224	中山間の産業づくり	加工	その他	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		14,621	14,621			16,622	16,622	△ 2,001	△ 2,001		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
246	225	中山間の産業づくり	加工	その他	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)> 50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)> 50,000千円(H29新規) <拠点加算> 50,000千円(H29新規) ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の繰り越し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業(新規) ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円	・補助限度額への加算措置を拡充 ・事業メニューを追加	330,000	260,000			400,000	290,000	△ 70,000	△ 30,000		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
247		中山間の産業づくり	加工	その他	継続	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 ・地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		1,056	1,056			1,485	1,485	△ 429	△ 429		○	再掲	中山間対策・運輸担当理事所管	中山間地域対策課		
248	226	中山間の産業づくり	加工	その他	廃止	水産加工業連携促進事業費補助金	水産加工品の多様な需要への対応や工場稼働率の向上を目的に、水産加工事業者が連携した取組を推進するために要する経費を補助する。	販路拡大等の成果が得られたため廃止	0	0			0	0	0	0			再掲	水産振興部	合併・流通支援課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
249	227	中山間の産業づくり	流通	集出荷への支援	継続	中山間地域生活支援総合補助金 (生活用品の確保等支援事業)	生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費		1,931	1,931			6,883	6,883	△ 4,952	△ 4,952			再掲	中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課	
250	228	中山間の産業づくり	流通	集出荷への支援	拡充	園芸品の農産物の集荷力の強化を支援 基幹流通品目(園芸品目)の集荷量の増加や維持を進め、生産者が継続的に出荷できる環境整備を行う産地に対して、集荷・輸送システムの構築・充実などの取り組みや、取り組みに必要な簡易集出荷施設等の整備について支援する。 ・補助対象経費:集出荷体制の新たな整備や、強化及び再構築にかかる取組に要する経費 ①運転手及び補助者の人件費、車両の燃料費及びリース料、賃借料並びに委託料(集荷委託に限る) ②簡易集出荷所整備、集荷体制の強化に係る資機材費 ・補助先:市町村、農協等 ・補助率:1/2	園芸品の集荷等への支援に特化する。		9,009	9,009			10,405	10,405	△ 1,396	△ 1,396		○	再掲	農業振興部	産地・流通支援課	
251	229	中山間の産業づくり	流通	その他	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		14,621	14,621			16,622	16,622	△ 2,001	△ 2,001		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課	
252	230	中山間の産業づくり	流通	その他	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)> 50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)> 50,000千円(H29新規) <拠点加算> 50,000千円(H29新規) ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の総ぎ不足(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業(新規) ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円	・補助限度額への加算措置を拡充 ・事業メニューを追加		330,000	260,000			400,000	290,000	△ 70,000	△ 30,000		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
253	231	中山間の産業づくり	販売	販売先を見つめる	継続	販路開拓ステップアップ事業	こだわり青果物の販路開拓を支援 販路開拓に向けて訴求力を高めるため、野菜ソムリエが消費者、実需者の観点から商談や商品力磨き上げ等のアドバイスを行う		1,208	1,208			1,622	1,622	△ 414	△ 414		○	再掲	農業振興部	産地・流通支援課	
254	233	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を作る、販売拠点の強化	継続	観光拠点等整備事業費補助金	地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを実行するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等の取組を総合的に支援する。		509,926	145,926			186,818	62,818	323,108	83,108		○		観光振興部	地域観光課	
255	234	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を作る、販売拠点の強化	継続	広域観光総合支援事業	観光事業者の魅力的な商品づくりと広域観光組織の機能強化を支援し、地域域での戦略的な観光地づくりを目指す。(観光事業者を対象にした観光創生塾の開催と地域コーディネーターの配置による商品づくりのハンズオン支援)		149,356	122,741			212,477	94,394	△ 63,121	28,347		○		観光振興部	地域観光課	
256	235	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を作る、販売拠点の強化	継続	普及指導活動推進事業	直販所出荷物への支援(品目提案・栽培指導) 直販所で販売する品目の提案や栽培技術の支援等により、商品力を向上させ直販所の充実強化に結びつける	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	19,493	7,495			12,292	6,268	7,201	1,227		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課	
257	236	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を作る、販売拠点の強化	拡充	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。	意欲ある直販所の現状・課題を分析し、解決策を検討するセミナーの開催。	6,157	6,157			2,321	2,321	3,836	3,836		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課	
258	237	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を作る、販売拠点の強化	継続	木の香るまちづくり推進事業費補助金	県産材を積極的に利用した公共的施設等の整備に対して支援する。 補助先:市町村等、補助率:1/2以内(限度額あり)		33,000	0			43,000	0	△ 10,000	0		○		林業振興・環境部	木材産業振興課	
259	238	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を作る、販売拠点の強化	継続	道の駅防災拠点化事業	既存の道の駅を災害時の防災拠点として活用できるよう、施設の整備を行う。また、管理者から要望のあった中山間対策(施設整備、ソフト対策等)については、関係機関との調整を図り、調整が整った箇所を本事業の配置計画に反映させる。		31,414	1,714			52,356	2,356	△ 20,942	△ 642				土木部	道路課	
260	239	中山間の産業づくり	販売	県内の量販店、アンテナショップなど地域外への売り出し	見直し	県産品PR等推進事業費(産地視察型商談会)	県内外の小売店等のバイヤーを招聘し、商談会に併せて生産現場を訪問する「産地視察型商談会」を開催し、外商機会の拡大を図る。 県下全域を対象とする全体会及び県下4箇所で開催するエリア別商談会など、県内事業者の外商への参画機会を確保していく。	・新たに事業の組み直し ・エリア別商談会の廃止	0	0			3,575	2,975	△ 3,575	△ 2,975		○		産業振興推進部	地産地消・外商課	
261	240	中山間の産業づくり	販売	県内の量販店、アンテナショップなど地域外への売り出し	継続	地域産品販売促進事業費	高知県の一押し商品をコンクール形式で選り、商品開発の意欲の醸成や商品力の向上につなげ、県産品のブランド化をより一層進める。	県内量販店等テストマーケティングの廃止	5,653	5,653			6,463	1,474	△ 810	4,179		○		産業振興推進部	地産地消・外商課	
262	242	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の拡大、県外・海外への売り出し	継続	高知家プロモーション事業費補助金	「高知家」の認知度の維持・向上を図るとともに、高知家を認知した方々に対し、地産地消・地産外商、観光振興、移住促進への行動の一層の誘発を図るため、高知家の家族のプロモーションへの参画を促す企画など、高知県地産外商公社が行うプロモーション事業に対し補助する。		114,845	114,845			151,995	151,995	△ 37,150	△ 37,150		○		産業振興推進部	地産地消・外商課	

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
263	241	中山間の産業づくり	販売	県内の量販店、アンテナショップなど地域外への売り出し	継続	土佐茶プロモーション推進事業	土佐茶の消費拡大を推進 土佐茶の生産振興を図るため、安全・安心で美味しい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、生産者と関係団体が一体となって消費の拡大等に取り組み、茶業の維持を図る。	8,388	8,388			12,112	12,112	△ 3,724	△ 3,724		○		農業振興部	地域農業推進課			
264	244	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の拡大、県外・海外への売り出し	継続	水産物地産外商推進事業のうち水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	首都圏や関西を中心とした大都市圏の飲食店と産地とのネットワークを構築し、飲食店のニーズの産地への提供と産地情報の飲食店への提供等を行い、養殖魚や水産加工品を含む本県産水産物の地産外商を推進する。	6,504	6,504			6,117	6,117	387	387		○	再掲	水産振興部	合併・流通支援課			
265	245	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の拡大、県外・海外への売り出し	見直し	水産物地産外商推進事業のうち水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	上のうち、「高知家の魚 応援の店」のネットワークを活用したマッチング機会の拡充を進めると共に、応援の店シェフグループの県産水産物を活用した独自の取組を支援する。	8,390	8,390			3,579	3,579	4,811	4,811	○	○	再掲	水産振興部	合併・流通支援課			
266	246	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の拡大、県外・海外への売り出し	継続	水産物地産外商推進事業のうち水産物外商活動支援事業委託料	「高知家の魚 応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、「築地につぼん漁港市場」を活用した商談会の開催や関東への高鮮度出荷等を通じ、県内水産関係事業者の取引拡大につなげる等、県内水産物の地産外商を推進する。	22,702	22,702			24,375	24,375	△ 1,673	△ 1,673		○	再掲	水産振興部	合併・流通支援課			
267	247	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の拡大、県外・海外への売り出し	継続	水産物輸出促進事業のうち水産加工業高度化支援事業費補助金	本県水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援する。	1,000	1,000			1,075	1,075	△ 75	△ 75		○		水産振興部	合併・流通支援課			
268	248	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の拡大、県外・海外への売り出し	継続	水産物輸出促進事業のうち水産物輸出促進事業費補助金	本県水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。	7,937	3,968			8,259	4,502	△ 322	△ 534		○		水産振興部	合併・流通支援課			
269	249	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の拡大、県外・海外への売り出し	廃止	水産物輸出促進事業のうち水産物輸出アドバイザー業務委託料	水産物の国際取引に関する専門的なノウハウを活用し、協議会が行う輸出促進のための取組を総合的にサポートする。	0	0			3,739	2,039	△ 3,739	△ 2,039		○		水産振興部	合併・流通支援課			
270	250	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	地域情報化事業導入検討会事業	○情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことにより、高知県における地域の情報化を推進する。 (※各事業の所管課において、システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整が必要。)	128	128			141	141	△ 13	△ 13			再掲	文化生活部	情報政策課			
271	253	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	産業人材育成事業費	・ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて柔軟に受講できるビジネス研修を実施し、産業人材を育成する。(土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の開催) ・地域にいながら受講できる「サテライトプラットフォーム」の配信環境の整備、「ネット受講」の年間視聴申込の導入など、地域で受講できる仕組みの強化を行う。	57,404	29,548			60,557	25,055	△ 3,153	4,493		○	再掲	文化生活部	文化推進課			
272	251	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。	14,621	14,621			16,622	16,622	△ 2,001	△ 2,001		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課			
273	252	中山間の産業づくり	販売	その他	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)> 50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)> 50,000千円(H29新規) <拠点加算> 50,000千円(H29新規) ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業(新規) ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円	330,000	260,000			400,000	290,000	△ 70,000	△ 30,000		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課			
274	254	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	専門家(弁理士)派遣事業	「土佐あかうし」、「土佐天空の郷」など地域の特色ある資源や、「仁淀川」、「室戸ジオパーク」など地域の名勝に関する商標権を取得し、ブランド化などに有効活用するための地域からの相談に対して、助言や指導を行う弁理士を派遣する。(無料)	68	68			169	169	△ 101	△ 101		○		商工労働部	新産業推進課			

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
275	255	中山間の産業づくり	販売	その他	廃止	こうち商業振興支援事業	地域の暮らしを支える店舗(特産品販売所等の併設可能)の設置及び維持に向けた事業の実施に必要な店舗改装や設備等への支援(地域商業の活性化及び商業機能の維持に向けた取り組みへの支援) 補助対象事業者:市町村等(間接補助) ○調査・構想策定事業 ・補助率:1/4以内 ・補助上限額:112.5万円 ○商業活性化事業(商店街等の活性化に向けたソフト事業) ・補助率:1年目 1/4以内 2年目 1/4以内 ・補助上限額:1年目 112.5万円 2年目 112.5万円(新規開業により、地域生活者の利便性の確保を図る事業) ・補助率:1/3以内 ・補助上限額:100万円(地域の暮らしを支える店舗の設置及び維持に向けた事業) ・補助率:1/3以内 ・補助上限額:150万円 ○商店街地域貢献モデル事業 ・補助率:1年目 1/3以内 2年目 1/4以内 3年目 1/6以内 ・補助上限額:1年目 150万円 2年目 112.5万円 3年目 75万円 ※上記3事業とも市町村負担が必須	中山間対策に特化した中山間地域商業対策事業を新設することから廃止。	0	0	9,000	9,000	△ 9,000	△ 9,000	○	再掲	商工労働部	経営支援課			
276	256	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	商店街魅力向上事業(チャレンジショップ事業)	四万十市等で開設しているチャレンジショップを活用し、新規創業希望者に対し、店舗運営等の人材育成や開業に向けた支援を行う。 【チャレンジ期間】原則6ヶ月、最長1年		40,001	40,001	26,775	26,775	13,226	13,226	○		商工労働部	経営支援課			
277		中山間の産業づくり	販売	その他	新規	中山間地域商業対策事業	商業機能が年々脆弱となり、商業が集積している地域も少なくなっている中山間地域において、商業機能の底上げを図り、周辺住民の利便性の確保、県商業の活性化につなげるため、活性化に取組もうとする市町村や商工団体、若手事業者グループなどによる各事業を支援する。 ・中山間地域の若手事業者が商業集積地の活性化に向けて行う新たな取組みを支援する事業 ・市町村の商業集積地のための新規開業等を支援する事業 ・買物に不便をきたす地域の周辺住民の暮らしを支える店舗の設置及び維持に向けた事業		10,330	10,330	0	0	10,330	10,330	○	○	再掲	商工労働部	経営支援課		
278	257	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	普及指導活動推進事業	環境保全型農業の推進 直販向け農産物の生産・安全安心(農業安全使用、県版GAP)の体制づくりを支援する	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	19,493	7,495	12,292	6,268	7,201	1,227	○	○	再掲	農業振興部	環境農業推進課		
279	259	中山間の産業づくり	その他	-	拡充	食品企業総合支援事業費(食品ビジネスまるごと応援事業)	外資の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者の個別の課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関が連携して、各事業者の成長を後押ししていく。また、県内での商談機会を創出するとともに、地域の外資力アップへの支援を行う。	市場ニーズに対応した商品開発、生産管理高度化、地域の外資活動の取り組みを総合的に支援	10,117	8,867	6,988	6,988	3,129	1,879	○	○		産業振興推進部	地産地消・外商課		
280	260	中山間の産業づくり	その他	-	拡充	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	新たな活力を生み出す起業を促進するとともに、中山間地域等シェアオフィスの取り組みを支援することで、雇用の場の創出、移住の促進、交流人口の拡大等につなげ、本県産業の活性化を図る。 シェアオフィス利用事業者 補助先:新規創業者、SOHO事業者、サテライトオフィス開設事業者(定着型・短中型) 補助対象:オフィス賃借料、通信費、設備の取得・リース、人材確保・能力開発費、雇用奨励金 補助率:10/10:通信費 1/2:オフィス賃借料、事務機器等リース、事業所開設経費、人材募集経費、能力開発費(サテライト(短中型)はオフィス賃借料、通信回線使用料のみ) (人材募集経費について、補助対象期間を延長)	補助対象事業者の人材確保に係るニーズを踏まえ、人材募集経費について、補助対象期間を延長する。	11,229	11,229	14,524	14,524	△ 3,295	△ 3,295			再掲	産業振興推進部	計画推進課		
281	261	中山間の産業づくり	その他	-	休止	小規模起業促進事業費補助金	小規模な事業の創業、起業等を支援し、本県で不足する事務系職場の創出を図る。 補助先:成長が見込まれる事務系職場 補助対象:オフィス賃借料、通信費、設備の取得・リース、改修、人材確保・能力開発費、雇用奨励金 補助率:20%:事業所開設経費 1/2:オフィス賃借料、事務機器等リース、人材募集経費、能力開発費、通信費、改修費	当補助金で対象としている事務系職場の誘致案件は、大半が何らかの形でITを活用した事業展開がなされるため、当制度より有利なコンテンツ企業立地促進事業費補助金を活用している。このため一旦休止し、ITを活用しない事務系職場の誘致案件が発生した際に、補正予算により対応する。	0	0	13,582	13,582	△ 13,582	△ 13,582				産業振興推進部	計画推進課		
282	262	中山間の産業づくり	その他	-	拡充	中山間地域等小規模起業促進事業委託料	中山間地域への移住者等による小さな起業や小商いを促進するため、起業・経営等への相談や、地域でのネットワーク形成、フォローアップ支援などトータルでサポートする体制を構築する。 「こうち起業サロン」の取組と連携し、各地域での「サテライトサロン」として位置づけをすることで、地域の課題や困りごと等のニーズと、それらを解消するサービスを創出する起業家をマッチングする。	こうち起業サロンの取組と連携することにより、小さな起業や小商いを、より持続可能なビジネスへとブラッシュアップしていくことをサポートする。	9,094	9,094	6,000	6,000	3,094	3,094	○	○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
283	264	中山間の産業づくり	その他	-	見直し	地域産業クラスター形成支援事業費	外部のアドバイザー等を活用し、本県の強みである第1次産業を核に、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターの形成を支援する。	専門コーディネーター配置の廃止	6,421	6,421	12,761	12,761	△ 6,340	△ 6,340				産業振興推進部	地産地消・外商課		
284	265	中山間の産業づくり	その他	-	継続	食品産業連携促進事業委託料	食品団体と連携し、1次産業・2次産業・3次産業の事業者を対象としたセミナーの開催や情報交換・異業種交流を進めるとともに、事業者間連携による商品開発や改良を促進する。		4,280	4,280	4,541	4,541	△ 261	△ 261				産業振興推進部	地産地消・外商課		
285	262	中山間の産業づくり	その他	-	見直し	移住者等小規模起業促進事業委託料	中山間地域等における移住者等の「小さな起業」を促進するため、起業・経営相談窓口の設置、相談の受入、地域の一次産業者等や先輩起業家等とのネットワーク形成支援、起業等に関する研修等の実施、フォローアップなど、トータルでサポートする体制を構築する。	計画推進課起業推進室へ業務を移管			6,000	6,000	△ 6,000	△ 6,000			再掲	産業振興推進部	移住促進課		

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名		
286	263	中山間の産業づくり	その他	-	継続	企業立地活動事業費(コールセンター等立地促進事業費補助金)	<p>コールセンター等事務系職場の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。 ※既に立地している企業によるサテライトオフィス設置の補助要件緩和</p> <p>■概要 ①補助先:企業立地促進要綱に基づく指定企業 補助率:補助対象経費より10%~100%、定額 補助対象:土地、建物、償却資産の取得・リース、通信経費、新規雇用 ②補助先:市町村 補助率:50% 補助対象:遊休施設等の改修に必要な経費</p>		233,132	233,132			259,995	259,995	△ 26,863	△ 26,863				○	商工労働部	企業立地課	
6 中山間の産業づくり								小計(再掲を除く)	4,450,307	3,529,904	11,000	8,000	4,117,902	3,268,648	275,454	267,552							
287		その他	-	-	新規	退院支援事業委託料	<p>医療資源が少ない地域において在宅療養を推進していくため、平成28年度に策定した退院支援体制構築のための指針の普及・啓発を推進するとともに、本指針を活用して、病院の退院支援体制の構築及び退院支援、退院調整を行うことができ、かつ、地域のコーディネーターとなる者を養成するための研修等を実施し、これらを通して、事例、病院の機能、地域の状況に合わせた退院支援が展開できる能力を修得可能な研修プログラムの作成を行う。</p>		8,967	0			0	0	8,967	0					健康政策部	医療政策課	
288	266	その他	-	-	継続	へき地保健医療対策事業費	<p>(1)へき地医療施設運営費補助金 へき地診療所、へき地医療拠点病院の運営等に対して補助する。 ①へき地医療拠点病院群運営事業 補助先:へき地医療拠点病院 補助率:定額 補助対象:へき地診療所支援事業 補助基準額:へき地診療所への医療従事者の派遣回数、研修会開催回数等 ②へき地診療所運営事業 補助先:市町村 補助率:2/3 補助対象:へき地診療所運営事業 補助基準額:運営赤字額 ③へき地患者輸送車運行事業 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:患者輸送車運行事業 補助基準額:700千円(1箇所)</p> <p>(2)へき地医療施設設備整備費補助金 へき地診療所、へき地医療拠点病院の設備整備事業に対して補助する。 ①へき地医療拠点病院設備整備事業 補助先:へき地医療拠点病院 補助率:定額 補助対象:医療機器 補助基準額:54,000千円 ②へき地診療所設備整備事業 補助先:市町村等 補助率:1/2 補助対象:医療機器 補助基準額:16,200千円 ③へき地患者輸送車整備事業 補助先:へき地医療拠点病院、市町村等 補助率:1/2(国1/2) 補助対象経費:患者輸送車 補助基準額:1,447千円</p>	(2)へき地医療施設設備整備費補助金の③へき地患者輸送車整備事業を追加	65,148	10,950			59,712	11,345	5,436	△ 395					健康政策部	医師確保・育成支援課	
289	267	その他	-	-	継続	無医地区巡回診療事業費補助金	<p>無医地区住民の医療を確保するため、無医地区巡回診療を実施する市町村に対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:無医地区巡回診療事業 補助基準額:1地区あたり1回64,000円(年間12回上限)</p>		1,920	1,920			1,920	1,920	0	0					健康政策部	医師確保・育成支援課	
290	268	その他	-	-	継続	ドクターヘリ運航事業費	<p>ドクターヘリの円滑な運航を行うとともに、運航調整委員会において、運航に関する関係機関との協議を行う。</p>		293,737	213,312			287,493	200,428	6,244	12,884					健康政策部	医療政策課	
291	269	その他	-	-	拡充	中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	<p>訪問看護サービスが不足している中山間地域等への訪問看護師の派遣調整を行う体制の整備、遠隔地へ訪問看護師を派遣する訪問看護ステーションへの支援、あったかふれあいセンターでの健康相談など訪問看護全般に対する相談事業に対して補助する。</p>		32,329	0			26,375	0	5,954	0					健康政策部	医療政策課	
292	270	その他	-	-	廃止	生活困窮者等支援体制強化事業	<p>地域福祉ネットワークの要であり、多くの民生委員・児童委員協議会の事務局を担っている市町村社会福祉協議会の活動強化により、生活困窮者などが安心して暮らせる地域づくりを推進する。 ・生活困窮者等支援体制強化研修</p>	他の委託事業により、活動強化を継続。研修については県社協への補助金を増額して実施。	0	0			1,880	1,880	△ 1,880	△ 1,880					地域福祉部	地域福祉政策課	
293	271	その他	-	-	継続	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金	<p>移動コストが高く、採算性の悪い中山間地域においても、ニーズにあった在宅介護サービスを受け続けることができるよう、当該地域へ介護サービスを提供する事業者に対し、経費の一部を助成する。 補助先:市町村 補助率:市町村が助成した額の1/2以内 補助対象:人件費、送迎費等サービス提供に係る経費の一部</p>		32,692	0			25,643	25,643	7,049	△ 25,643						地域福祉部	高齢者福祉課
294	272	その他	-	-	継続	発達障害児地域支援モデル事業費補助金	<p>障害のある子どもへの適切な支援が行われるように保育士等への研修の実施及び支援体制の構築等に対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2 上限額:400千円(1市町村につき)</p>		1,000	1,000			2,000	2,000	△ 1,000	△ 1,000					地域福祉部	障害保健福祉課	
295		その他	-	-	新規	障害福祉サービス等確保支援事業費補助金(医療的ケア児等支援事業)	<p>医療的ケアが必要な乳幼児が保育所等へ通園できるようにするため、保育所等への訪問看護に係る経費を支援する。また、医療的ケアが必要な障害児者が医療機関へ定期受診する際に、付き添いの訪問看護が必要である場合の経費を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2</p>		4,200	4,200			0	0	4,200	4,200					地域福祉部	障害保健福祉課	
296		その他	-	-	継続	障害福祉サービス等確保支援事業費補助金(中山間地域障害福祉サービス確保対策事業)	<p>中山間地域に居住し事業所から遠距離の利用者に対して居宅サービスを提供した訪問系事業所へ助成しニーズにあった在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。 補助先:市町村 補助率:1/2</p>		429	429			721	721	△ 292	△ 292					地域福祉部	障害保健福祉課	
297		その他	-	-	継続	自殺対策費	<p>県内の自殺死亡率は都市部と比べ中山間地域で高い現状があることから、地域におけるネットワークの強化を図ることや、悩みを抱える人に寄り添う人材の養成、地域における自殺対策を行う市町村及び民間団体への支援、相談会の開催等の自殺防止対策に取り組む。 ・こころのケアサポーター養成研修委託 ・自殺対策強化事業費補助金 補助先:市町村及び民間団体 補助率:1/2~10/10 など</p>		45,886	21,522			55,184	26,987	△ 9,298	△ 5,465					地域福祉部	障害保健福祉課	

平成29年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算見積の概要

資料4-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成29年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成28年度)		H29-H28 比較		課題 解決 先進性	産 振 計 画 関 連	再 掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
298	273	その他	-	-	継続	中山間地域活性化アドバイザー事業	中山間地域における集落の維持や活性化のため、大学教授等の専門家からのアドバイスを受けるとともに、高知県の中山間の現状を発信し、国の施策等への実質的な反映に繋げるため、情報収集・発信の双方向のコミュニケーションにより、今後の中山間地域や集落の再生に向けた政策等に活用する。	継続	1,970	1,970			2,284	2,284	△ 314	△ 314				中山間対策・運輸 担当理事所管	中山間地域対策課		
299	274	その他	-	-	継続	シルバー人材センター育成事業	・高齢者の就業機会の確保、福祉の増進及び能力を活用した社会づくりのため、就業等の機会を提供するシルバー人材センターの育成と円滑な運営を支援する。		9,082	9,082			9,105	9,105	△ 23	△ 23				商工労働部	雇用労働政策課		
300		その他	-	-	新規	東京農業大学連携推進事業	東京農業大学との連携による人材育成と地域課題解決 東京農業大学との協定に基づき、野菜の鮮度保持や酒米振興などの課題解決が図れるよう、本県研究員の同大学での研修や同大学からのアドバイザーや講師の招聘の実施。学生の実習やインターン受け入れの支援。		1,815	1,815			0	0	1,815	1,815		○		農業振興部	環境農業推進課		
301	275	その他	-	-	継続	あゆ等放流用種苗生産事業	県内河川におけるあゆ等の資源の維持、増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全な放流用あゆ種苗等を生産する。		100,305	51,053			138,924	33,512	△ 38,619	17,541		○		水産振興部	漁業振興課		
302	276	その他	-	-	継続	水産多面的機能発揮対策事業	藻場の回復等による水産資源の維持・増加、河川や海岸等の環境保全、子供や地域住民への環境学習の場の提供など、水産業及び漁村が有する多面的な機能の発揮に資する取り組みを支援する。		6,826	4,866			5,887	3,817	939	1,049		○		水産振興部	漁業振興課		
303	277	その他	-	-	継続	内水面漁業資源保全事業	ウナギ種苗の放流や食害生物の駆除など、河川資源の増強に資する事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。		20,200	20,200			20,466	20,466	△ 266	△ 266		○		水産振興部	漁業振興課		
304	278	その他	-	-	休止	河川利用中山間地域活性化事業	冬季のアマゴ釣りの解禁に向けた取り組みを進め、漁場の周年利用を可能とすることにより、遊漁者を呼び込むなど中山間地域の交流人口の拡大を図る。	冬季釣り場の開設に向けた調査方法や手順を確立し、一部の河川では釣り場設置が実現した。今後は漁協からの開設要望があれば、得られたデータを活用し支援していくこととし事業としては休止	0	0			0	0	0	0		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
305	279	その他	-	-	廃止	土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発	産卵親魚の保護期間の再検討や河川ごとの産卵場造成手法の確立などに必要な調査・研究を内水面漁業関係者と連携して実施する。	産卵親魚の保護区域の有効性を検証するとともに、保護期間の科学的根拠を漁協に提示したことで終了	0	0			0	0	0	0				水産振興部	漁業振興課		
306	280	その他	-	-	廃止	人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立	放流時期やサイズ、遺伝的多様性に配慮した人工種苗生産用の親魚の確保・育成手法の開発を行うとともに、ダム上流域や中山間地域での放流種苗の有効利用に対する支援を行う。	親魚の安定確保やふ化率の向上、遺伝的多様性の確認が出来たため、次へのステップアップのため終了	0	0			0	0	0	0				水産振興部	漁業振興課		
307	281	その他	-	-	継続	ウナギ生息状況等緊急調査事業	近年のシラスウナギの不漁に対し、全国規模で実施されるシラスウナギの来遊時期や成熟兆候のあるウナギ成魚の出現状況の調査など、ウナギの資源管理及び保護増殖に関する基礎調査に参画する。		2,052	0			2,056	0	△ 4	0				水産振興部	漁業振興課		
308	282	その他	-	-	継続	高知県の天然アユ資源を回復させるための取り組み支援	天然アユの遡上、成熟、産卵、ふ化までの各生育段階を網羅的に調査し、科学的根拠に基づいて、これまで漁協が行ってきた増殖事業の効果を最大限のものとする中で、天然アユの資源を回復させる。		2,067	2,067			2,195	2,195	△ 128	△ 128		○		水産振興部	漁業振興課		
309	283	その他	-	-	拡充	人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保	「土佐のあゆ」の安定生産のための魚病予防技術の検討や、種苗性の確保を図るとともに、その利用の拡大により、中山間地域における産業振興につなげる。	資源添加効果を客観的に評価するための研究項目を追加することで拡充	1,408	1,408			1,027	1,027	381	381		○		水産振興部	漁業振興課		
310	284	その他	-	-	継続	道路防災対策・修繕事業	橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業及び修繕事業		11,026,008	625,705	3,781,467	282,237	8,199,020	620,620	2,826,988	5,085				土木部	道路課		
311	285	その他	-	-	継続	1.5車線道路整備事業	地域生活(中山間)の安全・安心の確保のため、地域の実情に応じた道路を整備		4,401,979	391,499	1,468,962	1,062	3,353,533	339,354	1,048,446	52,145				土木部	道路課		
312	286	その他	-	-	継続	地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業		1,600,000	1,600,000			1,600,000	1,600,000	0	0				土木部	土木企画課		
313	287	その他	-	-	継続	通学路の交通安全対策	平成24年度の通学路の緊急合同点検要対策箇所及び通学路交通安全プログラムに位置づけられた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業		1,371,729	42,630	115,184	84	1,396,258	86,798	△ 24,529	△ 44,168				土木部	道路課		
314	288	その他	-	-	継続	せいかつのみち整備事業	地域に密着した道路の小規模改良事業		377,777	58,777			377,777	58,777	0	0				土木部	道路課		
								7 その他 小計(再掲を除く)	19,409,526	3,064,405	5,365,613	283,383	15,569,460	3,048,879	3,840,066	15,526							
								合計(再掲を除く)	32,932,343	11,595,354	5,536,616	294,385	29,042,814	11,408,436	3,832,578	193,214							

中山間関連予算総額
(2月補正前倒し分除
く) 27,395,727